

特集

6次産業化の推進で 地域経済を活性化

「寄稿1」地域6次産業化のすすめ……………16

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 ● 中嶋康博

「寄稿2」環境王国こまつのブランド「こまつもん」……………19

小松市長 ● 和田慎司

「寄稿3」農・商・工連携による6次産業の推進……………22

行方市長 ● 鈴木周也

「寄稿4」四国経済を牽引する総合6次産業都市へ……………25

西条市長 ● 青野 勝

「寄稿5」無限の可能性を秘めた「宮古島産甘藷」……………28

宮古島市長 ● 下地敏彦

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「肥前浜宿」鹿島市(佐賀県)

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)……………4

こまとしょうがの香りが食欲をそそる ナスといんげんのごまじゃこ炒め

■市長座談会……………5

水族館、動物園でまちを元気に

座談会出席市長 ● 北見市長・櫻田真人 / 蒲郡市長・稲葉正吉 /

福知山市長・松山正治 / 周南市長・木村健一郎

司会・コーディネーター ● 政治ジャーナリスト・細川珠生

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………38



盛岡市(岩手県)
3つの個性的な拠点を基に
果敢なまちづくりを展開

盛岡市長 ● 谷藤裕明

動き

■世界の動き／印・ネシア両国に異色の新指導者

時事通信社元解説委員長 ● 金重 紘 …… 32

■経済の動き／行政組織は時代の変化に対応できているのか

東京大学大学院教授 ● 伊藤 元重 …… 34

■自治の動き／スコットランドの住民投票

ジャーナリスト ● 松本 克夫 …… 36

■マイ・プライベート・タイム …… 44

当たり前のことですが、「健康第一！」

紀の川市長 ● 中村 慎司

■わが市を語る …… 48

◆ともに築く元氣なまち 二戸市を目指して

二戸市長 ● 藤原 淳

◆11万市民が一つの家族のようなあつたかいまち・ふじみ野

ふじみ野市長 ● 高畑 博

◆新しい都市力創造のまち「香芝市」―変革への透視図―

香芝市長 ● 吉田 弘明

◆「環日本海オアシス都市」の実現を目指して

境港市長 ● 中村 勝治

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち …… 56

官兵衛、最後の作戦―黒田長政(五)―

作家 ● 童門 冬二

■編集後記 …… 62

■市政ギャラリー 都市の素顔 …… 63

「焼物の町常滑」(愛知県)

■都市のリスクマネジメント …… 46
危機管理マニュアル①

市町村アカデミー客員教授 ● 大塚 康男

■全国市長会の動き― Mayors' Action …… 58

■(東北復興応援企画) 美味しい!! 楽しい!! 美しい!! …… 62

水族館、動物園で まちを元気に



きむら けんいちろう
木村 健一郎

しゅうなん
周南市長(山口県)



まつやま まさじ
松山 正治

ふくちやま
福知山市長(京都府)



いなば しょうきち
稲葉 正吉

がまごおり
蒲郡市長(愛知県)



さくらだ まこと
櫻田 真人

きたみ
北見市長(北海道)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお

細川 珠生

政治ジャーナリスト

戦後、全国の自治体を中心に設置された水族館・動物園。地域の観光資源、環境教育資源として、大きな役割を果たしてきましたが、近年は、水族館、動物園を取り巻く環境は厳しくなりつつあります。その状況下で経営方式や管理体制の見直し、展示方法の工夫などで、集客につなげる施設も増えてきています。

座談会では、水族館や動物園を地域全体の活性化に結び付けている櫻田・北見市長、稲葉・蒲郡市長、松山・福知山市長、木村・周南市長にご出席いただき、取り組みの内容、集客のポイント、市民の理解の重要性などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

少ない予算だからこそ、
必死にアイデアを考える。
逆境を逆手に取る発想で、
新たな魅力創出に
つなげました。



櫻田 真人
北見市長(北海道)

全国の自治体で進む
水族館・動物園のにぎわい確保策

細川 現在、多くの水族館・動物園が経営上の問題を抱えている中で、いかに入園(館)者を増やし、にぎわいを創出するかが大きな課題となっています。そうした折、水族館・動物園を運営する多くの自治体が参考になっているのが、展示方法の改善で著しい成果を挙げ

た旭山動物園の取り組みです。現在、その成功事例に触発されて、さまざまな活性化策が進められています。

それでは各都市が運営する水族館・動物園の特徴と集客に向けた方策などについてお聞かせください。

櫻田 平成24年7月、北見市では全国でも珍しい淡水魚の水族館「おんねゆ温泉・山の水族館」をリニューアルオープンしました。もともと、昭和52年に旧留辺蘂町が設置した水族館ですが、近年は年間入館者数が2万人を切るまでに低迷。正直、てこ入れは難しいのではと感じたこともありましたが、平成18年の市町村合併に伴う、新市まちづくり計画の一つに「温根湯温泉街再生整備計画」を位置付け、道の駅への「移転改築事業」が進められることになりました。

これが奏功し、リニューアル後は、目標としていた年間入館者数5万人をわずかに1カ月で達成、ちょうど2周年で約54万人が来館するなど、市を代表する観光資源にまで成長しています。

その立役者となったのが、サンシャイン水族館などを設計した水族館プロデューサーの中村元さんでした。始まりは職員の発案で、改築する水族館の設計アドバイスをお願いすることにしたものの、予算はたったの2億5000万円。常識外れの低予算でしたから、断られることも覚悟していたのですが、予想に反して「工夫次第で地域観光の中核施設に仕上げられる」と、お引き受けいただきました。

予算が十分でない中で、私たちが中村さんとともに進めたのが、大人が魅力を感じる水族館づくりでした。その観点から「建物よりも、

展示水槽の工夫が大切」との中村さんの考えのもと、滝つぼを下から見上げる構造の「滝つぼ水槽」、野外に流れる川を再現し、冬には水の下で魚が泳いでいる様子が見られる「四季の水槽」、体長1m近い天然イトウが40尾泳ぐ「イトウの大水槽」という3つの特徴的な水槽を設置。これが大きな話題を呼び、入館者増につながりました。

結果的に道の駅の物販はもとより、近隣の飲食店、ホテルや旅館の売り上げ向上につながるなど、温泉街のにぎわいの創出にも結び付きました。

稲葉 海と山に囲まれ、温泉資源にも恵まれた蒲郡市は、年間700万人近くが訪れる、愛知県内屈指の観光地。「竹島水族館」は、そんな蒲郡市を代表する観光拠点「竹島」の目と鼻の先に立地する水族館です。開館は昭和31年、現在の地に建て替えて



50年以上の歴史を積み重ねてきた観光施設ですが、近年は入館者の減少という課題を抱えていました。平成3年の約29万人をピークに入館者数が減少、最盛期の半分程度の約15万人まで落ち込んだ年もあったのです。

そうした中で、大きく変わったの

は若手職員の意識でした。これまでの水族館は「収集・飼育・展示」という役割にひたすら徹してきた感がありましたが、さらに踏み込んで「訪れる方が喜び、感動する水族館を目指そう」と考える職員が出てきました。その結果、お客さま目線に立った水族館づくりが活発に進められるようになりました。

特に機能したのが、来館者の声を聞く「意見ボックス」の設置でした。ここに寄せられた要望に的確に応えることで、お客さまの支持を得るとともに、新しい企画も生まれたのです。

深海生物などを手で触れることができる「さわりんぷーる」や、エサやり体験ができる「パクパクおさかなプール」もその一つ。「魚を直接触ってみたい」「エサやりをしてみたい」という、ある来館者の要望から始まった企画ですが、これが大いに話題を呼んで、新しい水族館ファンを掘り起こしてくれました。今ではすっかり水族館の人気企画として定着しています。

こうした取り組みが来館者の支持を得て、平成23年以降3年連続で20万人をキープするなど、近年は明るい兆しが見えています。今後も、新しい水族館の楽しみ方を模索しながら、ぜひ入館者数29万人を突破し、新記録をつくってほしい。職員にはそうはつばを掛けているところです。

松山 福知山市動物園は、約0.5haの敷地の中に小型の獣類・鳥類を飼育・展示する、典型的な地方の小さな動物園です。まちの中心部から北東に約3kmに位置する、地域の総合公園「三段池公園」の一角に立地しています。

もともと、タイワンザルの寄贈をきっかけに昭和26年に開園。当初は福知山ゆかりの智将、

明智光秀を祭る「御霊神社」に飼育施設を設けていましたが、昭和52年に現在の三段池公園に移築しました。

初めのうちはサルやヤギ、鳥類の飼育を中心に細々と運営してきましたが、北近畿および山陰地方で唯一の動物園として、小規模な各園舎を徐々に増設。今では紅色フラミンゴをはじめ

職員の意識改革が進み、 お客さま目線に立った 水族館づくりを展開。 それが、集客に結び付きました。



稲葉 正吉
蒲郡市長(愛知県)

とした鳥類は33種146羽、シロテテナガザルなどの獣類は37種147頭を数えるまでに飼育動物を増やしてきました。

そんなわが動物園が目標とするテーマは「身近な動物との触れ合い」です。蒲郡市と同様に実際に動物に触れ合っていたくことで、「小さいながらも来てよかった」と感じてもらえる動物園を目指しています。

近年のトピックとしては、何と言っても「ウリ坊」と「みわちゃん」です。イノシシの「ウリ坊」の背中にもザルの「みわちゃん」が乗る微笑ましい姿が全国から注目を集めた結果、平成22年度の入場者は約19万人と過去最高を記録。ただ、その後が続かず、昨年度は約6万4500人にまで減少してしまいました。

その中で、現在期待を掛けているのが、今年福井県鯖江市の西山動物園から借り受けたレッサーパンダです。既に冷暖房付きの専用飼育舎も整備、これに伴い、動物園自体もこれまでの2倍の1haまで拡張する計画を立てるなど、市としても大いに力を入れているところですから、ぜひ子どもたちに癒やしを与える、人気者になってほしいと考えています。

木村 周南市徳山動物園は昭和35年、中国地方としては岡山市の池田動物園に次いで2番目に開園した動物園です。徳山藩主毛利氏の屋敷があった区域に設置され、面積は5ha。まちなかのコンパクトな動物園として親しまれています。

開園当初は約25万人だった入館者数は、昭和53年に40万人超えを果たしたものの、それをピークに平成16年には22万人強まで減少。ところが、近年はコンスタントに30万人を記録する

など、入館者数は回復してきました。

その要因の一つに挙げられるのが蒲郡市同様、若手職員の熱心な取り組みです。動物の生態を分かりやすく紹介する看板を自ら制作するほか、園内にある展示館を舞台に、若手職員ならではの発想を生かした各種企画展も随時開催。開園40周年の平成12年からスタートした「夏の夜間開園」も人気で、恒例行事となっています。私も職員が進める、こうした主体的な取り組みが成果を挙げていることに、手応えを感じています。

さらに、市長としてうれしいのは、この動物園自体が、市民から大きな支持を受けていることです。元来、童謡「ぞうさん」の作者、まど・みちおさんが周南市出身ということにもちなんで、長年、徳山動物園では象を飼育してきましたが、残念ながら、一昨年の2月、急死してしまいました。すると、すぐに市民による募金運動が幅広く展開されたのです。その思いが通じたのか、スリランカからオスマスそれぞれ1頭ずつの小象を寄贈いただき、昨年の9月に一般公開したところ、これがまた人気を集めています。

現在、動物園では平成35年をめどに、全面的にリニューアルを展開中です。文化会館なども集積する市の文化ゾーンにある立地条件も生かして、これまで以上に、動物園をまちづくりの大きな核に育てていきたいと思えます。

職員の主体的な取り組みが施設の魅力を生む

細川 いずれも地域の身近な水族館・動物園を活性化しようと、さまざまな取り組みを進めて

動物園を核として、いかに人と人、あるいは自治体同士の交流を深め、地域活性化につなげられるか。そこがポイントです。



松山 正治
福知山市長(京都府)

いらっしゃいますね。特にお話をお聞きして印象的だったのが、職員の方々のご努力。高いモチベーションをもって、主体的に活動されていることが大きな成果につながっているように感じました。

櫻田 わが水族館においても、若手職員の活躍は活性化の大きな要素になりました。そもそも中村さんにアドバイスをお願いすることを考え出したのも若手職員でしたし、改築に当たって

は、職員自らが水槽の石積み作業に従事してくれました。職員数は5名しかいませんが、少ない人数で最高のパフォーマンスを発揮しています。

木村 若手職員の発想は、とてもユニークで、われわれには考え付かない企画も考え出します。今年の夏には、ちよつと気持ちが悪いとされる動物たち(キモアニ)を、飼育員の解説付きでじっくり観察できる「続ぞくぞく! ふしぎ動物キモだめし」というイベントを行うことにしており、私も期待しています。

松山 努力しているのは必ずしも若手職員ばかりではありません。わが動物園は飼育係が5名、受付担当が日替わりで2名という体制ですが、活性化に最も貢献しているのは、一番の長老の名物園長さんです。企画やエサやりの装置も自ら考案されますし、来場者とも頻繁にコミュニケーションをとって、動物との付き合い方、触れ合い方を積極的に伝えられている。園長の話を聞きたくて、再度動物園に訪れるリピーターも少なくない聞いています。

稲葉 職員の努力もさることながら、市民の協力もこうした施設の振興のためには欠かせません。竹島水族館では深海の珍しい生き物の展示も行っているのですが、それを提供してくれるのが漁港の方々です。こちらからお願いしているわけではないのに、三河湾で行われる深海底引き漁で、珍しい魚が取れると水族館に持ってきてくれます。これが来館者に非常に好評です。

木村 徳山動物園では平成16年に「周南ふれんZOO」というボランティア組織が結成されました。現在、高校生からシルバー世代までの若男女約40名が、動物園の特性を生かした工作



木村 健一郎
周南市長(山口県)

公立の動物園は
営利事業ではありません。
自治体としてはある種の志、
哲学を持って
運営することも重要です。

教室をはじめとしたイベントやえさやり体験の支援、看板づくり、ブログからの情報発信などを担ってくれています。

櫻田 山の水族館でも、施設周りの草木の植栽は園芸ボランティアの方々が担ってくれましたし、水槽に入れる樹木も造林業者から提供を受けることができました。低予算でリニューアルオープンにこぎつけたのができたのは、こう

した協力者の存在があったからこそでした。

松山 私たちの動物園でも、日常的に八百屋さんなどから、みかんやキャベツなど、売れ残った食材を、動物のエサとして提供いただいています。口では言わずとも、地域の動物園を自分たちで育てよう、手助けしてあげようという気持ちで多くの市民が持つてくださっているというところでしよう。市民の理解・協力は、動物園を運営する上で重要な要素です。

木村 同感です。わが動物園でも、市内のお好み焼き屋さんがキャベツを提供してくださったりしていますし、逆に動物のフンを、地域の農家に肥料として使っていただいています。

稲葉 もう一つ大事なのは、首長自身の意識ではないでしょうか。実は私自身、水族館が大好きなんです。今、竹島水族館では国内13種類のメダカを集めた企画展「大集合!! 日本のメダカ」を開催しているのですが、これを企画したのは私です。先日、メダカが趣味の木村市長と会議でご一緒した折にお話をしている中で刺激を受けて、開催にこぎ着けました。

木村 それはすごい行動力。ぜひ私も伺いたいですね!

マイナスをプラスに変えられるか

細川 水族館や動物園などを運営するためには多くの費用を要します。経営という観点から気をつけられていることなど、市長としてのお考えをお聞かせください。

稲葉 正直、頭が痛い問題です。竹島水族館は建設から半世紀以上が経過し、老朽化が激しいものの、なかなかリニューアルは困難な状況です。というのも、今や昭和30年代から50年代

までにつくられたさまざまな公共施設の建て替え、見直しの時期を迎えています。特に蒲郡市では図書館、市民会館、体育館の建て替えが迫っていて、水族館にまで手が回らないのが実情です。

櫻田 お金がないという点では北見市も負けていません。しかし、少ない予算だからこそ、職員が必死に善後策を考えるようになるのも事実です。特に、私たちが大事にしたのは、逆境を逆手に取って効果的な取り組みにつなげること。その一つが、展示方法の工夫でした。

以前は冬になると館自体を閉館していましたが、水面が凍っても、魚たちは泳いでいる。逆にその様子を見せればいいじゃないかと発想を変えて、「四季の水槽」を考え付いたんです。

稲葉 マイナスをプラスに変えるということですが。確かに竹島水族館も規模が小さいというの



は弱点であるものの、だからこそ歩き疲れないし、子どもも迷子にならないというプラスの効果もある。私の家内も、頻繁に孫を連れて訪れています。地方の小さな水族館なりの親しみやすさを上手に生かして、そのメリットを効果的に伝えていくことも必要です。

木村 今や展示方



細川珠生
政治ジャーナリスト

法も進化しています。当初は動物の姿や形を見せる見世物的な「形態展示」が一般的だった展示方法も、旭山動物園の成功を機に「行動展示」が主流になってきています。当園では、そこから一歩進んで「三次元展示」を検討していますが、いずれにせよ、お金を掛けずに、展示方法を進化させて、来場者に感動を与えたい、そして、動物にまつわるドラマを市民と共有したい、ぜひその勉強のためにも、山の水族館の展示方法を職員に視察させたいです。

松山 福知山市動物園でも、レッサーパンダを導入するに当たっては、繁殖数で国内有数を誇る鯖江市西山動物園で研修を受けさせたのですが、非常に効果がありました。また、経営という面であれば、やはり入場者数の増加を目指しています。「ウリ坊」と「みわちゃん」が人気を博したように、レッサーパンダで来場者を増やせればと考えています。

木村 その一方で、公立の水族館や動物園は営利事業でないことも認識する必要があります。一般財源からの持ち出しは避けられませんが、その意味でもある種の志、哲学を持って運営することも重要になってくると思います。

水族館・動物園の振興を 地域活性化に結び付ける

細川 水族館・動物園の活性化を、いかに観光振興や地域経済の活性化に結び付けているかという点も重要です。最後にこの点についてご意見をお聞かせください。

櫻田 山の水族館が人気になり、温泉街のにぎわいにもつなげることができたわけですが、今後は広大な市全体の活性化にも取り組んでいきたい。オホーツク海沿岸の旧常呂町には通年型のアドヴェイクス常呂カーリングホールもありますし、そうしたほかの観光資源とも連携し、交流人口の拡大につなげられればと考えています。

木村 おっしゃる通り、今は定住人口だけではなく、交流人口の拡大を図らなければいけない時代です。ぜひ動物園を観光資源の核に位置付け、周囲の施設とも連携しながら、市を訪れる人を増やしたいと思います。さらに、周南市では県内のほかの教育施設と連携してスタンプラリーの実施や、独自の割引制度を設けるなどしています。こうした自治体同士のつながりも有効です。

稲葉 私もそう思います。蒲郡市でも東三河地域の各市町村と連携して、各公共施設を無料で利用できる「ほの国こどもパスポート」を地域内の小中学生に配布しています。

松山 動物園を核にして、いかに人と人、あるいは自治体同士が交流を深めていけるか、そこがポイントでしょう。そうした交流が産業や観光面の振興にもつながっていくことを期待しています。せっかくですから、本日の座談会を機に、ぜひ皆さんの都市とも交流していきたいです。

細川 水族館や動物園は市民にとって身近な教育施設です。レクリエーションの場でもありませんし、環境教育の場としても欠かせません。本日の座談会では、多様な地域資源である水族館・動物園の活性化策について、さまざまな実践事例やヒントが出されました。特に、職員の努力や市民の理解、協力の重要性については、多くの自治体が参考にすべき事柄ではないかと思えます。

今後とも関係者や市民と力を合わせ、水族館・動物園をまちづくりの核として、地域活性化につなげていただきたいと願っています。本日はどうもありがとうございました。

(平成26年7月8日、日本都市センター会館にて開催)
本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



特集

6次産業化の推進で 地域経済を活性化

現在、農林水産業での6次産業化の取り組みが注目されています。政府は成長戦略の中で、6次産業化を支援し農産品の付加価値を高め、10年間で市場規模を現在の1兆円から10兆円に拡大し、さらに2020年までに農林水産物・食品の輸出倍増を目指すことなど、具体的な方針を打ち出しています。全国でも6次産業化しやすい環境構築に向けて、独自の支援策を展開する自治体も増えています。

今回の特集では、6次産業化が地域産業や地域経済に与える効果などについて紹介するとともに、各都市自治体の取り組み事例をご紹介します。

寄稿 1

地域6次産業化のすすめ

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 中嶋康博

寄稿 2

環境王国こまつのブランド「こまつもん」

小松市長 和田慎司

寄稿 3

農・商・工連携による6次産業の推進

行方市長 鈴木周也

寄稿 4

四国経済を牽引する総合6次産業都市へ

西条市長 青野 勝

寄稿 5

無限の可能性を秘めた「宮古島産甘藷」

宮古島市長 下地敏彦

地域6次産業化のすすめ

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

なかしまやすひろ
中嶋康博



農政改革の動き

農政改革の検討が進められている。平成25年1月には農林水産省に大臣を本部長とする「攻めの農林水産業推進本部」が、5月には内閣に総理を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」が設置された。「農業が競争力と魅力ある産業に生まれ変わる」「地域経済の自律的な発展を牽引する」（日本再興戦略）ことを目指し、成長戦略の一環として農業構造の改革が検討された。25年12月には「農林水産業・地域の活力創造プラン」が定められ、26年6月には改訂が行われた。

日本再興戦略では、「今後10年間で農業・農村全体の所得倍増」がKPI（重要業績評価指標）として定められた。そのために「6次産業化の市場規模を現状の1兆円から、2020年に10兆円にする」とこととされたのである。農地の担い手への集約や10年間で法人経営体を4倍にするなどで、コストダウンによる収益増ももちろん目指すが、所得倍増となるとそれだけで

は足りない。やはり鍵を握るのは6次産業化である。

食料消費の動向と6次産業化への示唆

表は、昭和45年から平成17年までの5年おきの国内の食料支出額を示している。金額は平成17年の物価水準に調整されている。

これによると昭和45年から平成7年の四半世紀の間に支出額は実質で約2倍になった。これは食料消費が量的に増えたこともあるが、食の高級化や多様化など、消費の質的な増加が食のマーケットを大きく拡大させた結果である。

この表には、消費者の食料支出額が最終的にどの事業者の収入として配分されるか、帰属割合の推計結果が併せて示されている。極めて印象深いのは農水産業の割合である。昭和45年に約35%だったのが、平成7年には15%を切るまでに落ち込んでいる。この農水産業での減少分を引き受けて大きく割合を増やしたのは、流通業と飲食店（サービス）である。また食品工業（加工）もその後わずかなが

ら割合を増やしている。農水産業は、食のマーケットの拡大の恩恵

表 国内食料支出額と部門別にみた帰属割合（2005年基準）

	食料支出額 (実質・兆円)	帰属割合 (%)			
		農水産業	食品工業	流通業	飲食店
昭和45年	44.0	34.7	30.6	25.2	9.5
昭和50年	52.3	33.1	27.4	24.5	15.0
昭和55年	59.9	29.4	28.6	25.6	16.4
昭和60年	64.5	27.0	29.4	25.6	17.8
平成2年	71.5	24.7	29.4	27.5	18.5
平成7年	82.0	14.3	30.9	36.2	18.6
平成12年	79.0	14.2	33.5	33.4	18.9
平成17年	73.6	14.4	33.2	34.4	17.9

資料:農水省「農林漁業・食品工業を中心とした産業連関表」、総務省「消費者物価指数」

にあずかれなかったわけだが、実態としては消費の質的な変化にかかわれなかったと言わなければならない。食品に価値が付加されて支出額が上昇していったが、このことには主に流通やサービス部門が貢献した。

以上のことは6次産業化の意義を理解する上で重要である。農業がなぜ地盤沈下したか。これまで加工、流通、サービスを扱わなかったからである。これらの分野に乗り出し、消費者の求める価値を創り出す取り組みを促すこと、それが6次産業化の目的である。

しかし、農業の取り組みの結果がこれまでの加工・流通・外食が生み出してきた付加価値と同じならば、食品関連産業内で付加価値のゼロサム型の取り合いに過ぎなくなる。もちろんそれでも農業・農村全体の所得倍増に寄与するだろう。ただし、日本再興戦略で目指す成長産業にはなり得ない。

この表はもう一点重要な情報を含んでいる。国内の食料支出額が平成7年以降、低下しているのである。このデータの基になる最新の統計数値が公表されていないため、平成22年の値は不明だが、他の統計資料から判断して、さらに低下していることは間違いない。

食品関連産業にとつてのマーケットは縮小している。人口減少がさらに進めば、このことは確実に加速する。このような状況下で、単なる6次産業化に取り組んだだけでは、間違いなく縮むパイの奪い合いになるだろう。そこで「攻めの農林水産業」においては、「需

要フロンティアの拡大」のため、食文化・食産業のグローバル展開と医療・福祉分野などの新たなニーズの対応が進められている。

食文化・食産業のグローバル展開は、世界の料理界での日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)、日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan)、日本の農林水産物・食品の輸出 (Made IN Japan) の3本柱からなる。海外マーケットの新規開拓は国内マーケットを補完する重要な戦略である。地域の事業者にとつて、輸送手段、貿易手続き、検疫などさまざまな面でハードルは高いが、それを克服した時に成長への道が開ける。

医療・福祉分野における新商品の開発も期待されている。高齢化はさらに進むことから、介護ビジネスの成長とともに介護食品マーケットが確実に拡大していくだろう。ただし、自宅介護から介護ビジネスへ転換したとき、食事に関しては自宅消費部分が介護食に振り替わることから、すべてが純増というわけではないことに留意すべきである。

食の分野ではないが、バイオマスや農業用水などの地域資源を生かした再生可能エネルギー発電も新たな価値を生み出す活動として注目されている。食品廃棄物などコストを掛けて捨てていたバイオマスを、資源として利用することは、究極の価値創造である。小水力発電も、見過ごしてきた「位置エネルギー」を価値に転換する取り組みである。ここにきて技術革新と制度改革によってスモールビジ

ネスの展開可能性が飛躍的に高まった。

見逃してきたもう一つの重要な資源が、農業・農村の多面的機能である。美しい農村景観、豊かな生態系、そして多様な伝統習俗・食文化は多くの人々を魅了し始めている。これまで無価値だったものを観光ビジネスに活用するのがグリーンツーリズムである。グリーンツーリズムも6次産業化として重視すべき取り組みである。

特に海外からのインバウンド観光が注目される。グリーンツーリズムが、国内の既存の観光地から観光客を単に奪うだけならばゼロサムゲームになってしまう。しかし、わが国の観光戦略の展開と円安の進展が相まって、海外からの観光客は確実に増えている。大都市だけでなく、農村地帯への来客も見込めるようになってきた。その来客数は国内経済にとつてそのまま純増となるのである。

6次産業化における課題

農業・農村の所得倍増という観点から、6次産業化において重要なことは、「付加価値のより多くの部門を農山漁村地域に帰属させ、地域内に雇用と所得を確保すること」(農水省)である。従って1次産業である農業が、加工、レストラン、直売部門へと多角化していくことが、6次産業化にとつて最も理想的な姿であろう。その成功例は確実に増えている。ノウハウは蓄積されつつある。農業経営体にとつて、農業生産だけでは避けられない作

業の季節性を、その他部門を導入することで周年作業を生み出し、年間雇用に結びつけることに成功している。

しかし加工や販売部門を導入することは、さまざまなリスクを抱え込むことになる。一つはビジネス面でのリスクである。消費者への直接販売は、計画通り順調であれば利益率も高いが、時には大きな需要変動に直面してしまうこともある。また、直売所が増え過ぎて乱立状態となり、過当競争が起こっている地域もある。

安全・安心上のリスクにも備えなければならない。衛生対策はもちろんのこと、表示においてもミスをしてはならない管理が求められる。事故を起こしたならば、製造物責任が直接問われることになり、存亡の危機にさらされる。限られた品目だけならば注意深く対応できるかもしれないが、商品も事業も拡大していくと対応が不十分になる可能性がある。業容拡大のペースにあわせてリスクへの備えを強化しなければならない。

6次産業化において重要なことは、まず原料となる農産物や農村資源を、クオリティを高めつつ、常に安定供給していくことである。そのために1次産業部門の生産管理を高い水準に維持しなければならない。しかし加工や販売にも経営資源を割くとなると、最低限の事業規模が必要となる。その壁をどのようを超えるかがポイントとなる。

以上のことから、すべての農業経営体が6次産業化できるわけではない。そこで2次産業や3次産業が核となる6次産業化を進めるべきであろう。1次産業とパートナーを組む2次産業や3次産業が地元企業であるならば、地域に多くの雇用を発生させ、付加価値を帰属させ、資金を循環させることができ、「地域6次産業化」が一つの解決策であり、その方が確実に6次産業化を進めることができる。『日本再興戦略』改訂2014(平成26年6月)には、「農林漁業者主導の取組に加え、多様な事業者による地域資源を活用した地域ぐるみの6次産業化を推進する」という記述が加えられた。

地域6次産業化を進めるに当たって、農業とその他産業が互いのパートナーを見つけることが重要である。しかし、実際のところ両者は必ずしも地理的に都合よく分布してはいない。例えば市部、町村部で区分してみると、多くの県において、食料品製造業は市部に集中している。平成18年の全国平均で見ると、市部の出荷額の割合は83%である。一方、農業の場合、市部の産出額の割合は67%となる。県によってはこの差が20%以上になる例も観察される。従って、町村部の農業には管内に適当な製造業者がいなかったため、市町村を越えてパートナーを見つけなければ地域6次産業化は難しい。

このことは、グリーンツーリズムにおいて

も同様であろう。農業と結び付く観光資源を同じ市町村内で見つけることは容易ではなく、また見つけたとしても十分な規模でない場合も多いからである。

地域6次産業化を進めるには、市町村界を超えた圏域でのパートナー探しを行い、連携を強化できるかがポイントとなる。そのため地域の協議会を組織するなりして、自由な発想で互いの力を引き出し合う組み合わせを見出していきたい。

地域6次産業化において、地域の農業者は製造業者や流通業者にとって信頼できるパートナーでなければならない。そのためには、既に指摘したが、質と量の両面から安定した農産物の供給が必須であり、そのための生産現場の強化が必要である。

日本国内の産業構造の変化は今まで以上に急速に進んでいる。地域から多くの製造業が撤退しつつある。農業や食品産業は、地域内で残り得る産業として期待は大きい。しかし現実の食品製造業はすでに輸入原料に多くを頼っている。人口減少が進む中、地域でも人手不足や人材のミスマッチが起こっていて、重要な原材料を地元から調達するのではなければ、食品製造業も地域から撤退する可能性は高くなる。持続可能な地域を再構築するため、地域6次産業化を手掛かりにしながら、新たなマーケットの創造を志向した農業・食品産業を一体的に育成することが求められている。

環境王国「こまつもん」のブランド



小松市長 (石川県)

和田慎司



6次産業化の考え方

「1次産業」×「2次産業」×「3次産業」の有機的融合によるビジネス展開が6次産業化の定義であるが、小松市では、さらにプラスして「ひとづくり」×「ものづくり」×「地域づくり」をイメージした展開を行っている。

2011年策定の10年ビジョンによるアクションプランでは、「産業高度化10%UP」を示し、6次産業化においてもブランド力の強化や新商品の開発・発信により付加価値をアップすること（農林水産業・食品加工業GDP 2007年70億円→2014年200億円）を目標に掲げている。

ターゲットは、女性・シニア

私たちが進めている「6次産業化」推進の効果として一番に期待しているのは、少子高齢社会においての「女性・シニア世代の活躍の場」の創出である。もちろん、農業の振興や農業所得の向上を図る、また地域の発信力を高めることなどさまざまな目的はあるが、ま

ずは6次産業化にあたっての重要な担い手づくりの施策であり、「女性・シニア」の人材育成をターゲットとしている。

これからは女性の時代であると言われて久しいが、石川県は女性の就業率（2010年で51・2%）。小松市はさらに高く52・8%が全国一であることから、「6次産業化」という新たな産業を飛躍的に拡大させるためのキーワードは何か？と考えたとき、すぐに行き着いたのは「女性」と「シニア」というこれからの担う大きな存在であった。

本市は、おかげさまで、出産・子育て環境シニアの住みやすさ環境が、全国市区ランキングにおいては、トップクラス（データ20頁参照）に位置している実績があることから、小松市における「女性」と「シニア」については、既に活躍の土壌づくりが進んできているといえる。

環境王国「こまつ」

一方で本市は、自然環境と農業のバランスが保たれ、安心できる農産物の生産に適した地域として、平成23年10月、ヤマメやイワナが生

息する河川があることや銘水の評価を得ている湧水があるなど35項目中25項目で満点評価を受け、北陸では初、全国で11番目に「環境王国」の認定を受けた。この認定により「環境王国こまつ」として「安全・安心・おいしい」を全国的に発信できる「証」を手に入れることとなった。

「こまつもん」ブランド

このような地の利を生かし、名実ともに安心・信頼のブランド確立を目指す施策を推進するために「環境王国こまつ」ブランド「こまつもん」を創設することとした。「こまつもん」ブランドは現在50品目で、今年中に100品目を目指して認定していくとともに、特に優れた商品については「こまつもんゴールド」のプレミアム認定を行う予定である。「こまつもん」ブランドの代表商品は、平成22年に農林水産大臣賞、今年モンドセレクションで銀賞を受賞した「トマトカレー」（JA小松市）である。この商品は、毎年約40t廃棄されている（総収量は約1500t）トマトの規格外品を使用し水を一切使用していない逸品で大変

シニアの住みよさ環境

◆高齢者が住みよいまち



子育て環境

全国トップクラス

◆出産・子育てしやすいまち



美味しいと評価が高く、現在は海外輸出に向けて商談が進んでいる。

さらにふるさとの「食」と「味」を追究していくために、これまで2回「こまつもん」コンテストを開催した。1回目は「こまつオータムスイーツガーデン」。昨年9月、小松市特産である六条大麦（石川県は六条大麦生産量全国5位。県内では小松市が一番の生産量）を使用したスイーツを市内30店舗に新商品として提案していただいた。提案のあったお菓子の1つが日経ビジネス『何でもランキング「食べておいしいご当地キャラ」』で見事第2位に輝いた。この3月には、「こまつもん」でくフード

6次産業化の発信基地 「空の駅こまつ」

昨年10月、北陸の空の玄関口である小松空港に6次産業化商品等に特化したアンテナショップ「空の駅こまつ」を開設した。小松の観光情報の発信基地であるとともに、こまつ

もん「ブランドの発信の場となっている。出発階には「スカフェ」を開設し、これらの売上は年間1億円超を目指している。

6次産業化の情報発信 「情報誌こまつもん」

情報誌「こまつもん」を年2回のペースで発行しており、7月に第5号ができた。情報誌「こまつもん」は主に県外の方々を対象に編集したもので、環境王国こまつ歴史や文化、「食」と「味」の魅力を存分に詰め込んだ内容となっている。本市のHPでも見ることができ、ぜひご覧いただきたい。

「こまつもん」でWeb検索
<http://www.city.komatsu.lg.jp/6785.htm>

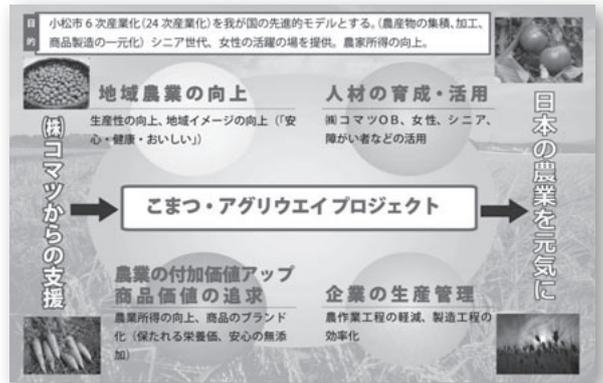
こまつ・アグリウエイプロジェクト

農業振興、6次産業化施策の一環である「こまつ・アグリウエイプロジェクト」は、平成25年7月、世界の建設機械メーカー(株)コマツ、J A小松市および小松市の三者によって農業人材の育成、6次産業化の促進などをテーマに連携協定を締結し、立ち上げた。事業費については、(株)コマツから寄附金をいただいた。大変ありがたいお申し出であり感謝している。製造業、農業団体、地方公共団体が一体となって連携協定を結び取り組みは全国で初めてと言われ、役割分担としては、事業主体はJ A小松市、生産効率等の技術支援は(株)コマツ、本市は販路拡大などのサポートを進めて

いく。このプロジェクトは、最終的には日本の農業を元気にするためのモデルになりたいという大きな目標を掲げているが、特に地域の人材の育成、さらには女性・シニアの活躍の場の創出を主眼にいたったものである。

第1弾の事業は「大麦・野菜等のピューレ化事業」である。本市の特産である六条大麦やこれまで廃棄されていた規格外品の野菜（特産のトマト・にんじんなど）・果物などをピューレ状に加工するというものである。特殊加工をするにより素材の自然な色や風味が保たれうまみを凝縮する一方、素材次第では食品の乳化剤に変わるものとして期待している。食品の製造・販売を手掛けるネピュレ(株)からの助言も得た。そのサンプルを加工業者、パン屋、菓子店などに配付し、試作品を使っていたいただいた。学校給食試食会も開催し、大麦ピューレ入りのパンやにんじんスープを提供した。病院、介護施設対象の説明会や離乳食での検討も進行中である。このような中、世界的に活躍されている辻口パティシエのル・ミューゼ・ドゥ・アッシュから、小松産の大麦ピューレを使用した「大麦バウムクーヘン」が7月17日、直営店及び「空の駅こまつ」で販売開始となった。9月からはJ A小松市から大麦ピューレを使用した新しいスープの発売が予定されている。この事業は6次産業化の核となっていくことを期待している。

第2弾として取り組み始めたのは「小松とまとうす栽培のICT化」である。本市は北



このように、本市において農業振興などを政策として掲げられるのは、環境王国にも認定されたこの素晴らしい自然環境があつてこのことであり、祖先の方々に感謝し、美しいこの地域を未来へつないでいくことが私たちの使命であると感じている。来年5月に開催される「第66回全国植樹祭いしかわ2015」

温故知新

が集積するデータの持つ威力を実感されており、1年間終えた後の結果がとても楽しみである。農業生産者の所得向上はもちろんだが、人材の育成や労働力の軽減に大きく寄与することが予想され、ここにおいても女性やシルバリの新たな活躍の場が期待できる。

陸一のトマトの産地である。これまでのトマトの生産はベテランの知識や経験に頼っていた部分が多かったが、農業ICTクラウドの使用で圃場の温度・湿度や日照量、炭酸ガス量などのデータを収集・分析し、収量と品質向上に役立てていくものである。4月から開始し実験中であるが、生産者はICTクラウド

「こちよいまち」を目指している。これまでも出産・子育て環境、シニアの住みよき環境、女性が活躍できるまちなどの分野において全国の指標ではトップクラスであるが、今後、時代変化を先読みしながら、より一層まちをグレードアップしていきたい。そのキーワードが「共創」と考えている。ふるさとを共に創り、共に高めるまちづくりをオール小松で取り組んでいきたい。

「北陸の際立ったまち」を目指して

一方、住む人・訪れる人にとつての「日本一こちよいまち」を目指している。これまでも出産・子育て環境、シニアの住みよき環境、女性が活躍できるまちなどの分野において全国の指標ではトップクラスであるが、今後、時代変化を先読みしながら、より一層まちをグレードアップしていきたい。そのキーワードが「共創」と考えている。ふるさとを共に創り、共に高めるまちづくりをオール小松で取り組んでいきたい。

本市は、日本の真ん中に位置しており、北陸最大の小松空港が立地し、日本海を臨み世界が見える抜群のロケーションの地域である。また、古くからのづくりのまちとして栄え、基幹産業の機械に加え、伝統工芸の九谷焼の産地でもある。このものづくり力を背景に文化も発展し、特に伝統の「お旅まつり」曳山子供歌舞伎は全国3大子供歌舞伎にあげられ、250年の歴史を誇るものである。歌舞伎十八番の内、勸進帳の舞台「安宅の関」、千三百年の古湯「粟津温泉」、桜の名所「芦城公園」、紅葉が美しい「那谷寺」、など四季折々楽しめるまちである。

これからの課題

ひとづくり・ものづくり・地域づくりは、地球スケールで考えていかなければならない。その人材育成事業の一部を担う6次産業化の推進については、まだまだ可能性がある成長分野であると感じている。さらに重要な課題と感じるものは「販路の拡大」である。自分たちでいいモノを作っている(プロダクトアウト)つもりだけではヒットするとは限らないため、消費者側に立った「マーケットイン」の考え方が大切である。これにもプロデュースする力が必要であり、人材育成が鍵となる。また、生産地の市と消費地の市が地域の特徴(環境王国認定地域など)に応じ「フレンドシップ」による相互協力を行いながらビジネス展開ができればと考えている。

これからの、失敗を恐れず常に挑戦していく姿勢を持ち続け、「環境王国こまつ」を本市の戦略のひとつとして位置付け小松市を進化させたい。「北陸の際立ったまち」を目指して

ひとづくり・ものづくり・地域づくりは、地球スケールで考えていかなければならない。その人材育成事業の一部を担う6次産業化の推進については、まだまだ可能性がある成長分野であると感じている。さらに重要な課題と感じるものは「販路の拡大」である。自分たちでいいモノを作っている(プロダクトアウト)つもりだけではヒットするとは限らないため、消費者側に立った「マーケットイン」の考え方が大切である。これにもプロデュースする力が必要であり、人材育成が鍵となる。また、生産地の市と消費地の市が地域の特徴(環境王国認定地域など)に応じ「フレンドシップ」による相互協力を行いながらビジネス展開ができればと考えている。

農・商・工連携による 6次産業の推進

なめがた
行方市長（茨城県）

すずきしゅうや
鈴木周也



はじめに

行方市は、茨城県の南東部に位置し、日本で2番目に大きい湖、霞ヶ浦（西浦）と北浦に囲まれた、温暖な気候で肥沃な大地と水の恵みにより、サツマイモ、セリ、エシヤレットなど60品目を超える農産物や水産資源が豊富である。平成23年度には、県内の市町村では初となる6次産業推進室を設置し、地域資源を生かした6次産業化を推進しており、所得や雇用の拡大にとどまらず、地場産品を活用した商品開発を通じて、健康作りや観光振興、ブランド力アップにつなげる方策を進めているところである。

取り組みの概要

本市の主たる産業は、農業であり、それら1次産業に従事する者が多く暮らしている。これまでに進めてきた地域の取り組みには、さまざまナリソースが分散し、地域の一体感の醸成が図られていなかったよう

に思われる。これは、1次産業従事者への情報流通に苦慮してきたため、行方地域のブランド作りというところまで到達できなかったことによる。行方地域には、2次産業的な素材加工の産業が少なく、3次産業であるサービス産業も他の地域と比べると多くはない状況にある。1次産業でさまざまな優良農畜水産物を生産してはいるものの、加工・販売の連携力がまだまだ足りず、地域外の消費者に「知ってもらおう」「見てもらおう」「来てもらおう」というステージに導くことができない状況にある。このため、消費者が一人でも多く、私達がお勧めする行方ブランドを体感できる仕組み作りを目指していかねばならない。

そこで、行方地域を、農畜水産物を通して知ってもらうきっかけ作りとして、市内の農畜水産物の団体や市・県などの関係団体が集まり、平成22年4月に「なめがた食彩マーケット会議」を設立した。これまでに東京・大田市場でのトップセールスや、首都

圏各所を中心に、北関東自動車道沿線での連携活動も通じて、地域間の相互交流を進めている。政府が進める6次産業化の政策等により、さらなる行方地域のPRを推進し、これまでに築いてきたさまざまなリソースを、相互に有機的につなげ、それらを上手に活用することにより、次なるステージに進みたいと考えているところである。

地域資源を生かした 芋焼酎の開発・販売

行方産のサツマイモは、県の銘柄産地に指定され、品種を18通りの大きさに選別し、消費者のニーズに対応できる産地として、市場から高い評価を得ている。JAなめがたの甘藷部会連絡会には、市内の甘藷生産者約300人が加入し、年間のサツマイモの販売量は、約1万6400t。1日あたりでは、約5万ケース（5kg/ケース）。北は北海道から西は大阪まで販路を拡大している。日本一の産地を目指して研究を重ね、生産技術にお



「紅コガネ」のポスター

いて、農林水産大臣賞を受賞したほか、東京スカイツリーのソラマチファームでサツマイモの栽培をするなど、知名度とともに全国有数のサツマイモ産地に成長した。価格競争は、年々厳しさを増し、価格が高くて買ってもらえないよう、特徴のある産地作りに努めている。

本市では、それら行方産のサツマイモを活用した6次産業化による新たな加工品作りを目指すこととした。なめがた食彩マーケット会議内に商品開発ワーキングチームを設置し、生産・加工・販売を一体的に行うために、甘藷生産者、JA、商工会、デザイナーの専門学校等が連携し、本格芋焼酎「紅コガネ」の企

画開発に至った。原料のサツマイモは、生産者とJAなめがたの協力のもと、「紅コガネ（紅あずま）」を、米麹には行方産米を使用。製造は、長野県飯田市の喜久水酒造（株）に依頼し、酒蔵では、「水にもこだわる全国名水百選」に認定された中央アルプスの伏流水と同じ水系を使用した。さらに宣伝や販売活動には、地元商工会を中心に飲食組合や地域の大型スーパー、道の駅などの協力を得ることができた。

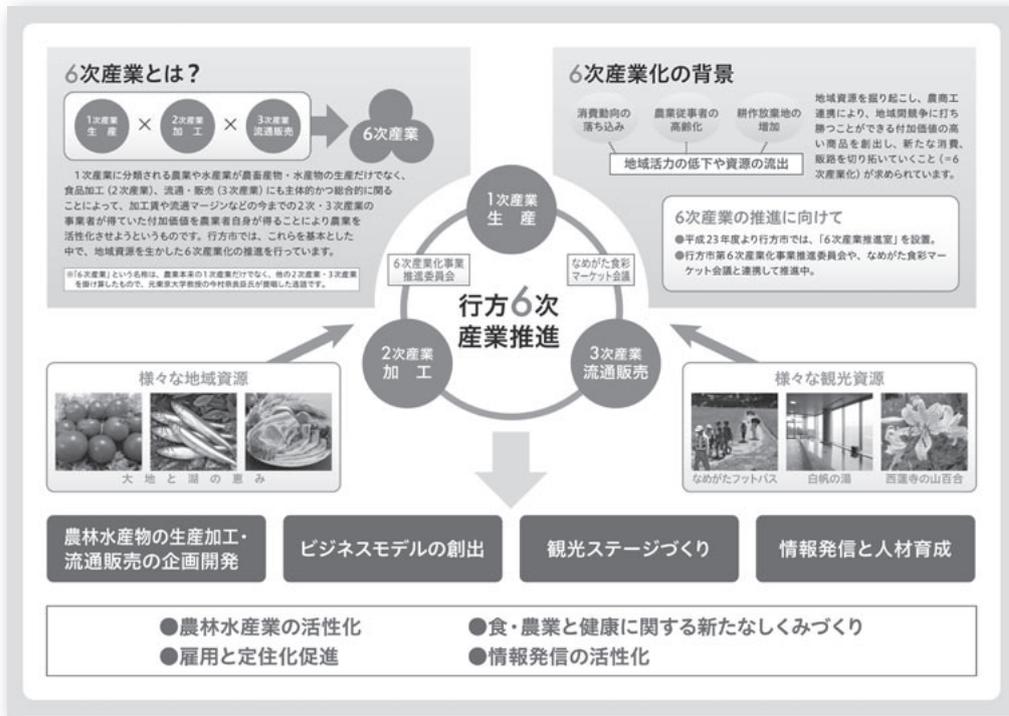
市内外の飲食店関係者からは、焼酎は頭打ちの状態。美味しい銘柄は全国にたくさんあり売れるためには、他にない味、飲みやすさでなければならないといった声もあり、原料の

素材と水にこだわった一品に仕上げた。これにより、甘い香りとまろやかさの中にもすっきりとした味わいとができた。私が試飲した限りでは、市販の焼酎と比べても申し分のない味に仕

上がっていると思うので、ぜひ一度味わっていただきたい。

今後の取り組みの予定と課題

国の進める6次産業化に意見を述べるとすれば、「エンドユーザ」つまり最終消費者に対する「見せ方」「伝え方」が課題として挙げられる。例として、農家とつながる人々の口コミやフリーペーパーを活用してPRしている地域もある。農家だけでなく地域もこのような方法で「見せる」「伝える」ことができるのではないかと。つまり、どれだけ地域情報を集め、発信できるかという部分が重要である。具体的には、情報収集や情報発信には、トップセールス、各種イベントへの参加・開催、各種メディアの活用、Web、SNSなど、さまざまな形を推進することで行方地域の農畜水産物を発信していきたいと考えている。今、生産者には安心・安全はもとより安定した品質が求められている。最終消費者の皆さまに私達の生産品が良いものだと思わせた上で、購買行動に移してもらえるような情報提供が必要である。つまり生産者と消費者のギャップを埋められるかどうかは課題で、ビジネスとして成功するかどうかの鍵になると考える。ブランディングを推進する時、大きな成功を築くばかりでなく、小さな成功を着実に積み重ねる仕組み作りが大事だと感じている。



6次産業パンフレット

地域のビジネスにおいて、「地域が儲かる」という部分が必要である。個人や1つの企業が儲かるのではなく、これからは地域に資金が流入し、地域の外に資金が流れ出ない仕組み作りが大事であると考えます。最終的には、

この仕組みが、発進力の差につながるのかもしれない。本市の生産品は、「鮮度」「品質」「安心・安全」いずれをとっても他地域に負けない自信の一品ばかり。しかし、まだ足りない部分があった、ブランディングという意味ではさらなる努力が必要となってくる。優良な生産品や素材を作るだけでなく、「知ってもらい」「買ってもらう」「仕組み作りが大事である。TPPや市場開放によるグローバル化の波を考えれば世界に出ていくための仕組み作りにも力を入れなければならない。

今、日本の食は多様化し過ぎたため、国民一人ひとりが「食」をきちんと理解する場が失われてきた。「24時間働けますか」のような仕事中心の生活や食生活の乱れからくる不規則な生活により、ちまたには生活習慣病が蔓延する結果となっている。今後、先導的な農業と食、健康作りをキーワードに、産学官の連携を軸として、現在

共同研究を行っている筑波大学をはじめ、農業や食に主眼をおく先進的な大学等のシーズを取り入れながら、「行方ブランド作り」への取組みを大きく推進していきたい。このような時代だからこそ、行方地域での1次産業の振興と地位向上は、社会に大きなインパクトを与えるものと感じている。

おわりに

農畜水産業の新たな可能性として注目されている6次産業化は、1次産業に分類される農林水産業が、生産だけではなく、食品加工(2次産業)から流通・販売(3次産業)まで主体的かつ総合的に関わることにより、付加価値を農業者自身が得ることで農業を活性化させようというものである。今回私たちは、それらを地域全体で取り組むことにより、分散していた各分野のリソースを出し合い、お互いを理解し、地域力とブランド力に一体感を持たせることができたのである。

これまで以上に行方地域の農畜水産業が繁栄することは、行方地域だけでなく日本の農畜水産業の未来を支えることだと自覚し、これらの仕組み作りに貢献していきたい。行方の主たる産業である1次産業を地域活性化の旗印に掲げることは、行方地域に留まらず、未来の日本を支えることになるのではないかと。私はそう考えている。

四国経済を牽引する 総合6次産業都市へ

さいじょう
西条市長（愛媛県）

あおの
青野 勝
まさる



はじめに

西条市は、愛媛県東部に広がる道前平野に位置し、人口は約11万3000人、面積は約509km²、東西最長距離29・71km、南北最長距離25・86km、愛媛県下有数の市域面積を有

しており、南には西日本最高峰の石鎚山、北には瀬戸内海と、海と平野と山がそろった自然環境豊かな都市である。

「水の都」と呼ばれ、全国的にもまれな被圧地下水の自噴地帯が広範囲にわたって形成されており、一帯では15〜20mの鉄パイプを打ち込むだけで、良質かつ豊富な地下水が自然に湧き出し、その自噴水や自噴井は「うちぬき」と呼ばれ、飲料水としての利用はもちろん、数々の利水産業の興隆を促してきた。

四国有数の工業都市として、製造品等出荷額が8859億円（平成24年度工業統計調査）に上り、瀬戸内海に面した四国最大規模の臨海工業団地には、30万t級のタンカーを建造する今治造船、住友金属鉱山、住友重機械工業、アサヒビール、日新製鋼、クラレをはじめ市内には大企業約250社、中小企業約2540社が立地している。

その一方で、四国最大の経営耕地面積4953ha（平成22年）を生かし、全国一の生産量を誇る裸麦、あたご柿、春の七草、愛媛

県下一の収穫量を誇る水稲、メロン、にんじん、ほうれん草、ねぎ、いちご、キャベツ、きゅうり、梅など多くの農作物が栽培され、農業都市としての特徴も有している。

こうした本市の特性を生かし、農業界と産業界の垣根を越え、地域資源、人材、技術の融合による「総合力」で新たな産業を創出することを目的に、平成14年度から「総合6次産業化の推進」を市の重点施策に位置付け、これまでさまざまな取り組みを展開してきた。

「総合6次産業都市」の実現に向けた取組

平成14年度からスタートした「総合6次産業都市」の実現に向けた取り組みは、単に企業同士の連携によって新産業を創出するのではなく、地域資源に恵まれ、産業バランスの良い本市の強みを生かし、総合的な仕組みの確立を目指すものであり「食品加工流通コンビナート構想」として推進してきた。

具体的には、1次産品の流通センターを設



名水百選「うちぬき」

立して都市圏へ向けた販路を開拓し、第2次産業の強みを生かした食品加工工場、冷蔵保存倉庫、廃棄物処理システムを設立することで、食品の流通過程における高付加価値化や低コスト化を図るといえるものである。

これらの取り組みは、本市と第三セクターである株式会社西条産業情報支援センター（以下「SICS」）がコーディネーターとしての役割を果たすことで、地域中小企業の経営支援へ力を注ぐ他、地場産品輸出販路開拓事業に加え、関西圏への農産物直販事業等に取り組むなど、地域資源を生かした新産業の創出に対して独自の取り組みを展開してきた。それらのプロジェクトの中でも、特に販路開拓に関する取り組みについては一定の成果を上げた。関西圏への農産物直販事業の売り上



パソコンによる生産、収穫、出荷管理の様子



栽培技術の可視化に向けた「アイカメラ」を用いた研究の様子

域の選定を受けた。「未来都市モデルプロジェクト」とは、経団連が平成21年12月に発表した民間主導の経済成長戦略「サンライズ・レポート」の目玉事業として実施され、経団連企業が全国の都市と連携し、環境・エネルギー、医療、交通などの各分野で

このような取り組みを進める中、平成23年3月に本市は日本経済団体連合会（以下「経団連」）の「未来都市モデルプロジェクト」実施地域の選定を受けた。「未来都市モデルプロジェクト」とは、経団連が平成21年12月に発表した民間主導の経済成長戦略「サンライズ・レポート」の目玉事業として実施され、経団連企業が全国の都市と連携し、環境・エネルギー、医療、交通などの各分野で

「未来都市モデルプロジェクト」 実施地域へ

げは年間約5000万円程度、地場産品輸出販路開拓事業は加工品を中心にタイ王国や香港を中心に売り上げが年間約1億円を超えるなど、全国的な注目を集める成果を達成してきた。製造業を中心とした取り組みでは、平成14年にスタートした水素吸蔵合金を使用した省エネルギー型冷凍冷蔵システム技術の開発に挑戦し、いちごの周年栽培や陸上養殖の実証実験など第1次産業への応用に向けた取組を実施してきた。

実証実験を行い、民間主導による経済成長モデルの構築を目指すものである。

本市は「西条農業革新都市」をテーマに、パートナー企業である住友化学株式会社との協同事業を進めていくこととなった。

「未来都市モデルプロジェクト」実施地域の選定を受けたことは、これまで核となる主体の不在に悩まされてきた本市にとって大きな転機となった。「未来都市モデルプロジェクト」で提案された先進農業プロジェクトは、さまざまな先端技術やノウハウを有する企業と地域農業関係者が歩み寄り、ICT（情報通信技術）、GPS（全地球測位システム）などの技術を用いた効率的な農作物栽培、加工・販売事業者と直結することによる農産物の鮮度保持技術を用いた農産物の付加価値向上、

海外市場への販路開拓などへ総合的に取り組むことによる地域農業の活性化および新規産業の創出が目的である。平成23年8月には、住友化学株式会社、他の経団連企業、地元JAおよびSICSと共に株式会社サンライズファーム西条が設立され、経団連企業が有する技術の実証実験や、大学や研究機関との共同研究なども行われており、新しい時代の農業を目指す各種取り組みが進められている。

この取り組みは、本市が目指している「総合6次産業都市」との共通点が多く、両者の目指すべき方向性が一致していたことから、単一の地方都市としては珍しい、経団連企業と協同で推進する農業プロジェクトがスター

トすることとなった。

マーケットインの仕組みづくり

こうして始まった「西条農業革新都市」プロジェクトの基本的な考え方は、市場価格に左右され安定した取引が行われにくい農産物に対し、マーケット開拓に強い企業が参入して先に販売先との商談を進め、情報を農業者に対してフィードバックすることで、生産者が比較的利益な条件で農産物を生産できる体制を構築するという「マーケットインの仕組みづくり」である。

平成26年2月にマーケットインの仕組みづくりを目指す上で重要な加工・流通機能を持つ株式会社サンライズ西条加工センターが住友化学株式会社、食品商社、地元運送業者、地元JA、S.I.C.Sの出資のもと設立された。当センターでは、農産物の選果・加工・配送先の選別などの農産物の流通に関するさまざまな処理を行い、販路開拓の機能を結びつけることで、マーケットインの仕組みの中心的な役割を担うこととなり、併せて、地元運送業者との連携体制のもと、四国内の農産物集荷ルートおよびコールドチェーン完備の商品供給ルートの確立を目指すこととしている。

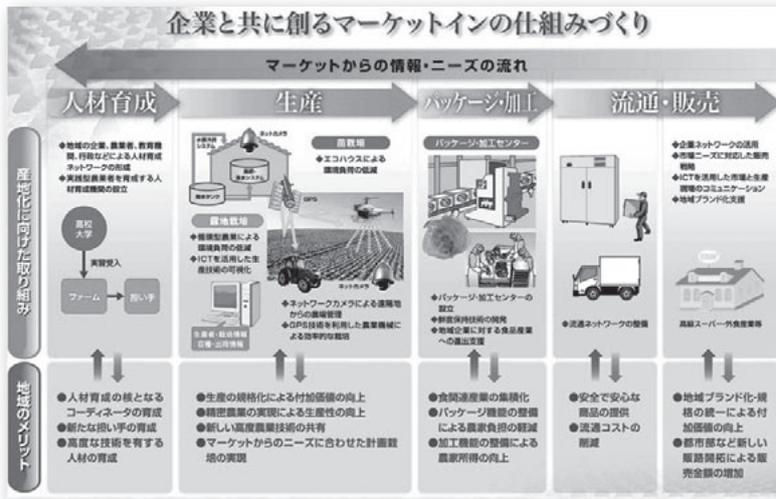
本取り組みは、これら第1次産業に関連する加工・物流・販売をコア機能とし、先進技術を活用した安定的な生産機能および本取り

組みを担う専門人材育成機能を連結することにより「総合6次産業都市」の実現を図ろうとするものである。

なお本取り組みでは、新たに100人を超える雇用創出の効果を生み出そうとしており、市域を越えて多くの期待が集まる状況となっている。

今後の展望

本市には、販売力を持つ企業、コールド



西条市が目指す「マーケットインの仕組み」

チェーン対応力のある企業など、既に総合6次産業都市を目指す上で大きな役割を果たす主体が参画して企業のクラスター化が始まっている。

しかし、「総合6次産業都市」を実現させるためには、いかに生産現場を盛り上げることが重要な鍵である。本市に限らず農業の生産現場は高齢化、担い手不足が進んでいることから、単に生産量を増やしてほしいという要請をするだけでは、課題を抜本的に解消することはできない。マーケットの販売ニーズにあわせた市場分析、先進的な技術を組み合わせた農産物の産地化など生産・加工・流通を担う者が相互にそれぞれの持つ情報を交換し合う、地域農業のモデルとなる新たな農業の仕組みづくりが必要であると考える。本市においては、国の地域活性化総合特別区域と指定されていることに加え、今年度は地域活性化モデルケースの採択をいただきこれまでに以上に「総合6次産業都市」の実現を加速させる仕組みが構築された。

今後も行政が率先して地域マネジメントに取り組み、企業と地域農業関係者が協同して地域農業活性化に取り組みができる環境づくりを目指し、自治体の枠を超え、四国、ひいては全国へ取り組みの効果を波及させて参りたい。

無限の可能性を秘めた 「宮古島産甘藷」

みやこしま
宮古島市長（沖縄県）

しもじとしひこ
下地敏彦



伝承地—宮古島

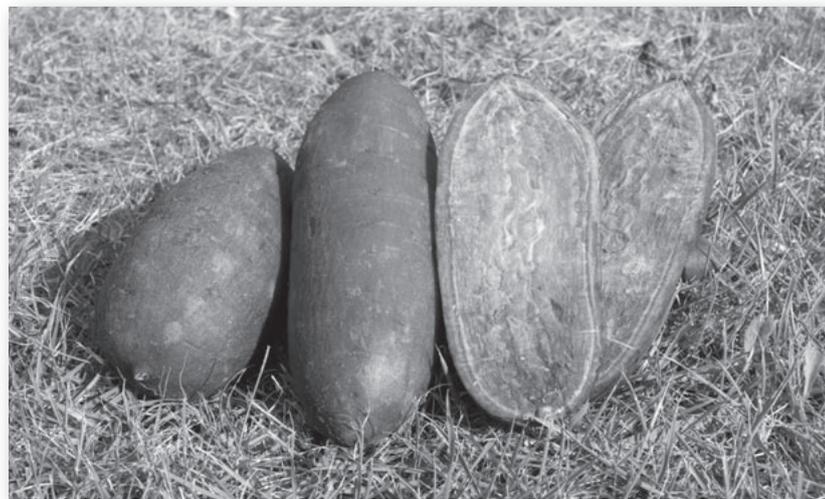
1597年、砂川親雲上^{うるかべいちんしおく}が、唐から唐芋を持ち帰り伝承して宮古島で栽培・普及させて以来、四百十数年にわたり宮古島で甘藷^{かんじよ}を食とする習慣は、途絶えたことはありません。先祖の偉大な行跡に感謝しています。

宮古島の民は、戦前まで400年近く、芋を主食として生活の糧としてきました。戦後、米が主食になり、次第に芋の生産は減少し、サトウキビが基幹作物となり、農業の主力になって今日を迎えています。

芋は、やせた土地でも生育し、また、干ばつ等の自然災害にも強いいため、江戸時代以降、全国各地に広まり生産が行われてきました。

本土での芋の取り扱いは、宮古島の主食と違い、副食としての位置にあるという大きな違いがあります。主食が芋から米に変わったことにより、芋の生産が減少した宮古島と違い、本土では、昔から副食として取り扱われ

てきたことから、菓子、飲料、総菜として発展してきました。今、宮古島もその考え方を



宮古島産紫イモ

取り入れ、副食のさまざまな原材料として「宮古島産甘藷」の生産に取り組んでいます。

芋は、干ばつや台風に強い作物で、季節を問わず年に最低2回は収穫できます。沖縄県内の相場で生芋1kg当たりの買い取り価格は150円、10a当たりの収量（反収）は平均1.8tとなっており、販路が安定すれば、年2回の収穫で反収54万円の収益を生む計算になります。現在の主力作物であるさとうきびのおよそ3倍の収益をもたらす可能性を秘めた作物で、かつ、他の作物に比べても投資コストが低く抑えられる利点もあります。

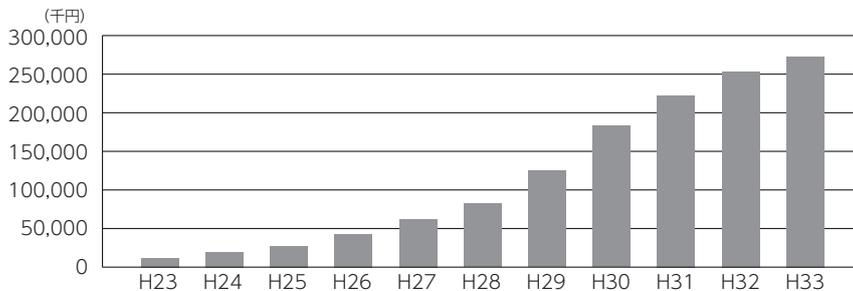
6次産業化へ向けての取り組み

本市は、安定した生産と収益が見込める作物として宮古島の土壌に適し、古くから栽培され、食されている宮古島産甘藷を第1次宮古島市総合計画後期計画において6次産業化の戦略品目として位置付けています。具体的には、おいしい「宮古島産甘藷」の安定出荷体制の確立、1次、2次加工の技術の開発、流

図表1 宮古島市甘藷生産および販売計画

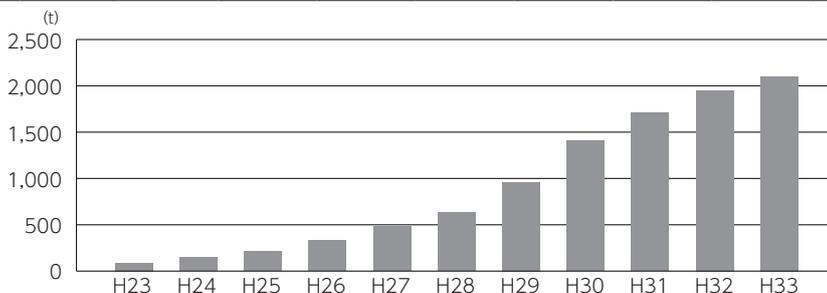
(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
販売額 (千円)	11,700	19,500	27,300	42,900	62,400	81,900	124,800	183,300	222,300	253,500	273,000



(単位：t)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
生産量 (t)	90	150	210	330	480	630	960	1,410	1,710	1,950	2,100



通・販売戦略の展開、消費の拡大等、すべての産業と連携したプロジェクトを推進するとされています。その実現に向け、宮古島産甘藷

6次産業化基本方針を策定し、それに沿って、「産業活性化アクションプログラム」を推進しています。

現在、本市に

において芋栽培の中核を担っているのは、宮古島市いも

生産販売組合（組合長・上地雅己）

で、組合員総数は31名です。同

組合は、組合員の生産した紫イモ

を買い上げ、ペー

スト製造工場（宮古島市委託施設）

に販売するとともに、栽培技術の

マニュアル化などにも取り組んでいます。

平成33年度の生産目標は、2100t、販売

額2億7300万円を目標としています。

また、6次化

産業化への基軸となる芋のペースト

加工施設は、本

市の委託を受け、南国食楽ZU（宮城正明社長）が管理運営しています。月間生産量12t、年間120tを生産目標としており、2013年度月間生産量の実績は、15tに達しており、宮城社長は「今後も右肩上がりが増加していく」と大いに期待しています。

管理運営が順調である要因としては、当初、南国食楽ZUが生産加工、販売を一括で行っていましたが、2013年度から芋の1次加工は、南国食楽ZUが行い、2次加工は沖繩製粉（竹内一郎社長）が実施し、本市と協力し、商品開発、販売までを連携して取り組んでいることによると考えています。

具体的には、市は農家の生産調整、生産技術指導を行い、沖繩製粉は、2次加工生産と商品開発、販売総代理店を担い、南国食楽ZUはペーストを中心とした商品開発を行っています。また、パウダー（粉末状）にすることにより、さまざまな商品に利用できる可能性が広がり、県内外の大手菓子・製パンメーカーをはじめ香港・台湾など海外のメーカーにシェアが拡大してきていることが大きな要因です。

2013年度は、6次産業化の中核を担う紫イモの消費拡大を後押しする狙いで、試験的に本市の学校給食で、紫イモのペーストと小麦粉を練り合わせたパンの試食を実施しました。今後、沖繩製粉が2次加工するパウダー製品が学校給食の食材に採用されれば、全県的な利用が可能になり、紫イモの可能性



紫イモを使用して開発された生和菓子「んーぬ畑」



児童たちと一緒に紫イモパンを試食する下地市長(奥)

はさらに拡大することが期待されます。
商品開発においても地元のお菓子製造業社から多くのアイデアが飛び出しています。代表例としては、宮古島産紫イモのペーストを使用した生和菓子「んーぬ畑」で、「お弁当工房ひまわり」の加藤育代さんが開発・商品化しました。加藤さんは、2011年に開催された紫イモレシピコンテストでグラプリを受賞した後、本市の助成を受けて

商品化に取り組んできました。しっとりとした食感の「んーぬ畑」は求肥に包まれた紫色のあんが印象的で生クリームと上品に調和し、独特の食感とほのかな甘みを楽しめる生菓子です。

**さらなる発展へ向けた
今後の課題と方向性**

今後の課題として、生産計画に沿った作

付けの調整を行う必要があることです。いも生産販売組合は、設立当初、きちんとした作付け調整をしないまま、芋の作付けがされたため、一時的に原料の大量搬入が起こり、処理加工施設の処理能力の限界を超える事態に陥り、原料の買い取りがストップした経緯があります。そのため、芋の一部は個人で販路を持つ農家が自ら出荷量を削って販売しました。経験の浅い農家は、虫食いやカビ、腐食もあり、集荷後に悪化部分を切り取る作業にも追われたことなどから、喫緊の課題として生産調整による作付面積および生産技術の向上に取り組んでいます。

近年、島外を中心に甘藷の需要は、旺盛であり、安定的な生産体制さえ整えばさらなる需要増が見込まれ農家の所得増にも寄与することができると考えております。

そのため、現在の施設は、小規模施設であることから、生産量増加にも柔軟に対応できる大規模な農産物処理加工施設の建設を、平成29年度に予定しています。

まだ6次産業化確立への道半ばではありますが、日本で最古の芋の伝承地として芋の歴史と文化を絶やすことなく、今後、「宮古島産甘藷」の活用による本市の農業振興に努めてまいりたいと考えています。

3つの個性的な拠点を中心に 果敢なまちづくりを展開

3つの拠点地区が形成する 新時代の盛岡市

「みちのくの小京都」「杜と水の都」とも称される盛岡市の中心市街地は、東北新幹線停車駅・JR盛岡駅の東側を流れる北上川対岸東方面に開けている。盛岡市は典型的な内陸型の都市だが、北上山地を隔てて三陸沿岸の宮古市にも隣接している（盛岡の中心市街地から宮古沿岸部までの直線距離は約90km）。その北上山地を源流とする中津川は盛岡市の中心市街地を縦断し、盛岡城跡公園（岩手公園）付近で北上川に合流する。中津川は夏には鮎釣りでにぎわい、秋には北上川河口から200kmを旅してきた鮭が産卵のため遡上する「まちなかの清流」として平成の名水百選にも選ばれている。

中津川・北上川の合流部には、岩手・秋田の県境をなす秋田駒ヶ岳を登って盛岡駅西

口に達する雫石川も合流している。3本の1級河川が地味豊かで広大な低地帯を形成しつつ、市の玄関口のすぐ横で合流する。まさに杜と水の都であることが分かる。

そうした環境を背景に長年掛けて育まれてきた盛岡の町並みは美しい。特に中津川兩岸に広がる旧城下町（旧盛岡藩）地区には、盛岡城跡公園を中心に、江戸時代から続く商家、明治・大正時代に建てられた土蔵、レンガ造りの銀行、民家・番屋など各種のレトロな建物が今も現役のまちの風景として脈々と息づいており、石川啄木や宮沢賢治にゆかりの観光資源などとともに、年間を通して多くの観光客を引き付ける要因となっている。

盛岡市は明治22年の市制町村制施行に伴い誕生した全国39の市の一つ。つまりわが国で最も古い市の一つで、今年は市制125周年の節目に当たる。人口約30万人の北東北の中心都市（平成20年に中核市へ移行）として、岩手全県の人口約128万5000人の37%強

たにふじひろあき
谷藤裕明
盛岡市長



に当たる圏域

人口約48万人を抱える盛岡広域圏（8市町）の中心市と

して、大きな存在感を放っているといえる。

しかし、その旧城下町地区の完成された町並みは、北東北の中核都市、広域圏の中心市としての役割を多角的に担うための新たな都市的集積を構築するには不向きで、昭和のころから新都心建設の必要性が論議されていた。そうした背景の下、盛岡市が施行主体として実施した盛岡駅西口地区（旧国鉄盛岡工場跡地および周辺35・6ha）開発計画は、平

成3年度の都市計画決定を皮切りに着々と進められてきた。

ハード面における実質的施行期間は平成5年度～23年度までで、西口地区の建設事業はほぼ完成したといっているだろう。

併せて盛岡駅西口地区と雫石川を挟んで対岸に位置する盛岡南地区では、平成2年度から独立行政法人都市再生機構が推進する土地画整理事業「盛岡南新都市（盛岡南地区）」（約313・5ha）が進められ、平成25年度でやはり事業の大枠が完了した。

盛岡南地区は主に流通大手各社が運営する



新都心の役割をもつ盛岡駅西口地区（中央のビルは20階建てのマリオス）

大型ショッピング施設、各種の博物館・美術館施設、学校、各種研究機関、住宅地などによる新市街地が形成されている。既存の中心市街地と盛岡南地区の間にある盛岡駅西口地区は、盛岡市の新たな玄関口であり、地上20階建てのシンボルタワービル「マリオス」を中心に、職・住・遊が一体となった駅近の魅力ある都市空間が形成されている。西口地区では同時に、下水道や変電所の廃熱を熱源とする地域冷暖房システム（マリオス内に熱供給センターを配置）を備えるなど、エコシティとしての先進的な取り組みも各種実施されている。



北上川越しに遠望する冠雪の岩手山は盛岡市を象徴する風景（冬）

西口地区・盛岡南地区の開発事業は「盛岡城築城によるまちづくり以来の大規模な都市開発」事業とも評されている。実際、これだけの規模の開発がほぼ同時進行し、共に完成



旧城下町の街並みを四季折々に彩るハンギングバスケット



旧城下町には登録文化財が目白押し（旧消防署＝紺屋町番屋）

に至ったという事実は、先人による着手までの長い前史と併せ、「盛岡城築城以来」の評にふさわしいプロジェクトといえるだろう。

新たな広域連携モデルと I・L・C誘致への動き

「旧城下町地区に西口地区、そして盛岡南地区と、盛岡市はこれで個性の違う3つの拠点を持つ都市となったわけです。盛岡市は平成18年に中山間地の多い玉山村と合併して、面積がほぼ倍増したため、開発が可能な空閑地はまだ豊富にあります。今後はさらに北東北の中核都市、また盛岡広域圏の中心市にふさわしい、より大型のプロジェクトの受け入れも十分に可能になったと考えております」

そう語るのは谷藤裕明・盛岡市長だ。谷藤市長は平成15年の市長就任以来、危機的状況にあった市財政の再建のため、積極的な行財政改革を断行し、着実に成果を挙げてきた。一方で広域合併も視野に入れた50万人都市構想を提唱し、さまざまな観点からその実現を模索してきたことでも知られている。合併構想の今後についてはともかく、盛岡市は今年5月、将来的に地方中枢拠点都市となることを視野に入れた新たな広域連携モデル構築事業（総務省委託事業）にも、広域7市町の了承を得た上で応募している。前述したように盛



市内をゆかた姿で歩くと多彩な特典が受けられる「ゆかたのまち盛岡」キャンペーンを今年初めて実施(7/19～8/16、写真は市職員)

岡広域圏(総人口約48万人)において、盛岡市の3つの拠点を持つ都市構造は既に「広域圏全体の中心市街地」としての実力を十分に備えている。そうした観点からも、この新たな広域連携モデルの構築に向けた今後の推移は大いに注目されるどころだ。

折しも昨年8月には、「次世代加速器(国際リニアコライダー)I・L・C」の候補地が北上山地に決定」という、世界的に注目度の高いビッグニュースがマスコミをにぎわせた。

盛岡市が広域7市町の了承を得て応募した総務省の新たな広域連携モデル構築事業の主要目的には、圏域全体の経済成長のけん引のほか、高次の都市機能の集積、圏域全体の生活関連機能サービスの向上などが挙げられているが、具体的な事業としては、圏域内の救急医療体制の再整備、IT産業の育成などとともに、このI・L・C誘致を見込んだ人材育成事業なども含まれている。

「I・L・Cの候補地が北上山地に決定されたのは、30kmもの延長距離が必要な実験施設を



市民病院に親しんでもらうべく毎年開催の「市民病院デー」は市民に大好評(今年で7回目)

造るのに、強固な花崗岩が50km以上連続して分布し、しかも活断層のない北上山地が世界的に見ても一番適しているからだとお聞きしています。同時に日本には90年代からI・L・Cの分野で世界をリードしてきた、優れた研究者や研究機関が多いことも、要因の一つだと思われまます。I・L・Cの実験施設が北上山地にできるということは、世界中の科学者、技術者が集まり、関連研究機関の集中できる新拠点が必要になるということでもあります。実験施設および研究拠点は、岩手県南部が想定されていますが、盛岡広域圏においても、科学者や技術者の受入れ、関連産業の誘致など、今後の圏域のまちづくりには計り知れない好影響が、多角的に現れるのではないかと期待し



大慈寺前の共同井戸（青龍水）から鉾屋町の街なかに引かれ、今も生活用水として使われている大慈清水（平成名水百選）

ています」（谷藤市長）

盛岡市では、I・L・C誘致推進のため、関係各課の人材を集めた国際リニアコライダー推進事務局を今年4月に発足させた。I・L・Cおよび付随する各種事業の誘致に関しては、盛岡市（盛岡広域圏）に限らず、北上山地に近い東北地方の有力都市は皆それを視野に入れ、さまざまな取り組みを講じようとしている。そうした状況下、3つの異なる個性の拠点が揃った盛岡市がそのポテンシャルを駆使しながら、広域圏を舞台にI・L・Cに関する各種誘致活動など、地方中枢拠点都市を目指す立場の都市として今後どのようにダイナミックな動きを見せていくのか、興味が尽き



地域の交流拠点として、新たな観光交流拠点として期待される「もりおか町家物語館」（工事中の写真）

都市化の進んだ個性の違う3つの拠点地区とともに、味わいのあるつなぎ温泉、広大で牧歌的な雰囲気の中山間地（玉山区）などを備えた盛岡市の環境は、都市観光のコンテンツにも事欠かない。さらに今年の7月28日、鉾屋町にオープンした「もりおか町家物語館」は、盛岡市の都市観光に加わる新たなコンテンツとして注目される。

同館は旧岩手川鉾屋町工場跡地を活用し、江戸末期から昭和初期に建てられた4つの建物（江戸時代の浜藤の酒蔵、盛岡町家づくり

地域資源を活用した 観光・物産の振興

の母屋、昭和初期の土蔵を活用した文庫蔵、大正時代の酒蔵の大正蔵）を改修した観光交流拠点施設だ。盛岡の歴史的な町家の暮らし、文化、鉾屋町を含む大慈寺地区の暮らしなどを紹介する展示のほか、イベントスペース（浜藤の酒蔵）としての活用もできる。

鉾屋町を含む大慈寺地区（大慈寺をはじめ、旧盛岡藩時代の南の寺院群が立地）は、前述した中津川・雫石川が北上川に合流する地点より少し下流、中心市街地から見れば盛岡城とは中津川を挟んだ対岸に位置している。北上川の舟運が盛んだった時代（江戸時代から昭和初期）に大いに栄えた地区でもある。

「もりおか町家物語館」はその歴史を今に伝える施設だ。同時に周辺一帯の町並みが全体



旧岩手県立図書館を活用した街なか観光拠点施設「もりおか歴史文化館」（展示は「チャグチャグ馬コ」）



盛岡市民が燃える真夏の風物詩「さんさ踊り」(ミスさんさ踊り)



盛岡さんさ実行委員会(会長・谷藤市長)主催の和太鼓同時演奏で見事、2度目の世界記録達成(今年6月)

川啄木や宮沢賢治ゆかりの文化財も点在する。盛岡のまちの暮らしの歴史とともに、杜と水の都の雰囲気も満喫し、現代の盛岡市の顔である3つの拠点地区すべりも踏破できる。非常にドラマチックな街歩き循環コースといえる。

「盛岡市はまた北東北全域をエリアとする広域観光の拠点でもありま

す。宮沢賢治の故郷・花巻や小岩井農場などはもちろん、世界文化遺産に登録された平泉などとも既に連携し、盛岡市だけでなく、北東北全域の広域観光の振興にもさらに力を入れていきたいと考えております」(谷藤市長)

的に昭和レトロの雰囲気満ちている割に、これまで観光スポットとして注目されてこなかった地域でもある。しかし「もりおか町家物語館」ができたことで、盛岡駅東口から北上川を渡って旧城下町地区へ、旧城下町から中津川を渡って大慈寺地区(鈍屋町)へ、大慈寺地区から北上川を渡って盛岡南地区へ、盛岡南地区から雫石川を渡って盛岡駅西口地区に至るといふコースが成立する。そのプロセスには「もりおか歴史文化館」をはじめ数多くの歴史博物館、美術館、登録文化財があり、石

盛岡市では現在、特産品だけでなく、まちを構成する雰囲気、文化遺産なども含めた都市としての暮らしやすさなどにより選ばれらるまちづくりを目指した「盛岡ブランド」の推進に取り組んでいる。また、盛岡の魅力や価値を市内外に発信していく「シティプロモーション」の視点も盛岡ブランドの重要な取組といえそうだ。

鬼退治の由来ある さんさ踊りと復興支援

盛岡市は今年も例年通り、東北地方の夏祭りシーズンの幕開けとして知られる「盛岡さんさ踊り(第37回、8月1日〜4日)」で大いに盛り上がった。報道によるとこの4日間の観客は136万5000人。昨年より6万人以上上回る過去最高を記録したそうだ(踊りの参加者は4日間で256団体、3万4500人)。

取材で盛岡市を訪れたのは、さんさ踊り本番の約2週間前だったが、夕刻が近づくと市内各所で老若男女が太鼓を手に歩く姿が見られ、広場では実際、小学生チームが熱心に練習する風景を見ることもできた。イベントと



つなぎ温泉近くにある「盛岡手づくり村」には地場産品、盛岡ブランドがいっぱい

しての「盛岡さんさ踊り」の歴史は40年に満たないが、「さんさ踊り」そのものは江戸時代から盛岡の人々に親しまれ、地域ごとに少しずつ個性の違う「さんさ踊り」が伝えられてきたという。このようにもはや盛岡市民の血肉と化しているかのようなさんさ踊りには、もともと鬼の退散を喜んだ里人の踊りという意味がある。坂上田村麻呂の故事を持つ東北地方の夏祭りには青森県のねぶた(ねぶた)など鬼退治の要素の濃厚なものが少なくないが、平成23年3月11日の東日本大震災以降、東北地方の祭りには災厄の退散を願う思いがより一層、濃厚になっていくのではないだろうか。

内陸部に位置する盛岡市は沿岸の市町村に比べ、直接的な被害は少なかったとはいっても、震災の記憶は今もなお市民の間に生々しく残っている。

また盛岡市内には今も1400人以上の被災者(ほとんどは沿岸部の方々)が故郷を離れて暮らしている。盛岡市では、震災直後から沿岸市町村への復興支援として、避難所の運営支援等のための短期の職員派遣や被災市町村の行政機能回復のための中・長期の職員派遣などを行ってきたが、そのうち中・長期の職員派遣では、延べ111人(平成26年度は延べ23人)が沿岸8市町村に派遣され、復興支援に従事している。今回の取材では「もりおか復興支援センター」を訪れ、被災者の方々の暮らしぶりの一端を教えてくださいました。避難生活も3年目を過ぎると個人差はあ

るにせよ、心身に蓄積するストレスにはやはり大変なものがあるようだ。復興支援センターではそうした人々への心のケアのため、事あるごとに訪問活動を実施している。

「盛岡市では震災が発生して以来沿岸被災地から避難してきた被災者の支援に努めてきました。そうした被災者の交流拠点および支援活動の拠点施設として『もりおか復興支援センター』を開設し、今も活用していただいております。また被災地から進学のため転入してくる学生を受け入れる学生寮、復興支援団体のシェアオフィス、遠隔地から来るボランティアの宿泊施設などを合わせた複合的拠点施設として『もりおか復興推進しえあハート村』を開設し、現在に至っています。そのほか、考えられる範囲の支援はすべて行ってまいりましたが、被災者や被災地へのきめ細かな支援にはもちろん、今後、より一層、力を入れていきたいと考えております」(谷藤市長)

もりおか復興支援センターでは、被災者に雑巾を縫ってもらって買い取る「紡ぎサロン」や、みんなで集ってお茶を飲みながらしゃべり合う「お茶っこ飲み会」、ミニコンサートなど多彩な活動



「もりおか復興支援センター」に集う被災者の皆さん(上)と、センター前に並ぶそれぞれの出身地を記した復興支援の幟(下)

を行い、コミュニケーションが不足になりがちな避難生活への側面支援(ケア)も実施している。盛岡市はさらに「市民による提案型復興推進事業」を実施するなど、市民協働による復興支援活動も盛んだ。

「北東北の中核都市として当然の役割」(谷藤市長)とはいえ、盛岡市のこうした幅広くきめ細かな活動は、今も続く東北地方全体の復興活動において心身ともに大きな推進力になっているといえる。

これまで見てきたように、盛岡市の実践する事業には、ジャンルの別を超えて、中核都市としての自覚が端々にみえつつある。現代における広域圏の在り方を、いろいろな意味で、改めて考えさせられる取材だった。

(取材・文 遠藤隆/取材日平成26年7月15日)

当たり前のことですが 「健康第一！」

なかもむら しんじ
紀の川市長(和歌山県) 中村慎司

Shinji Nakamura



「爺ちゃん、タバコ臭いなあ」

ありがたいことに、私には孫が5人います。みんな私たち夫婦とは、別に住んでいます。仕事から帰って、近所に住んでいる孫たちとのたわむれが、最大の楽しみです。

今から3年前のある夜、仕事帰りに、息子夫婦の自宅に立ち寄り、かわいい孫たちと遊んでいる時でした。

そばに寄ってきた孫たちが言いました。「おじいちゃんの体、タバコ臭いからイヤ！」



河川清掃ボランティア。草刈機の取り扱いは手馴れたもの

「……………」

しばらく何も言えませんでした。でも次の瞬間、無意識に口から漏れました。

「おじいちゃんは、明日からタバコやめるでえ」

それまで何度か、タバコを禁煙した事もありましたが、結局長続きしません。しかしさすがに、孫たちとの約束は、禁煙に向けて、この上なく強く背中を押ししてくれました。

そして今では、すっかり「吸いたい」と思うこともなくなり、快適な生活を過ごしています。

禁煙したいと思っているみなさんも、私のように、何かのきっかけで禁煙できる場合もあるわけですから、決してあきらめないでほしいと思います。

キャベツで克服「糖尿病」

2年前、人間ドックで糖尿病と診断されました。

酒やビールはいただきませんが、甘い物や果物が好物で、一日に大量に食べていた私にとって、血糖値やヘモグロビンA1cの値が高くなっていったのは当然の結果かもしれません。

その時、すぐにかかりつけの医師に相

談し、まず食事改善に取り組みました。仕事柄、ほとんど外食の私ですが、食前にはドンブリ鉢一杯分のキャベツを食べるようにしました。

そのおかげか、わずか2カ月で、糖尿病数値が、正常値に戻りました。こんなに早く成果がでるものかと、自分でもびっくりしましたが、「食習慣を見直す」ことの大切さを実感したものです。

農業と健康は似ている？

私は、ミカンや桃の果樹の栽培を、少しの作付け面積ではありますが、行っています。

やかましいくらいに蝉の鳴く7月の早朝、私は出勤前にミカンの消毒作業(ミカンが病害虫に侵されないように前もって、薬剤を散布すること)を行います。

自宅近くの農業用倉庫にある農作業車に、消毒用機材を積み込み、さっそうと出かけます。早朝といえども、2時間も農作業を行うと、汗もびっしょり。若いころは、ゴルフで汗を流すこともありましたが、今では、私の生活で汗をかく唯一の作業となりました。

このように、仕事柄、消毒作業や除草作業、また肥料やりなど、ミカン栽培に必要な作業のほとんどは、早朝に行うの

が私の場合一般的になっています。

また私は、父親を戦争で亡くしました。まだ幼少のころでしたから、その後の田畑の世話は、母親が中心になってやってきました。

中学高校と野球に熱中し、農作業を手伝った記憶はほとんどありませんが、高校を卒業と同時に就農し、母親と一緒に農作業をしてきました。

このように若いころから、「自分が田畑の世話をせなアカン」と意識付けがされたおかげか、田畑管理の責任感を醸成してくれたように思っています。

また、貴志川町長をしていたころ、近所の支援者の方にいわれたことがあります。



豊作の稲に囲まれて満面の笑みの筆者

「慎ちゃん（自分のこと）、おまえは町

長の仕事をやりながら、先祖代々から受け継いだ田畑を、自分で世話し続けている。町長の仕事が忙しいのを理由に、ミカンの世話を誰かに頼んだりはいしない。そやから、お前に魅力を感じ、支持するんやで」と。

つまりその人は、「うちのまちの基幹産業は農業だ」という首長本人が、「自分の田畑を自分で責任もって、管理していくことが、大切なんだ」と、言ってくれていたのだと思っています。

なるほど、自分で責任をもって管理することが大切などころでは、農業と健康

はよく似ているなと思います。

適度な運動や禁煙、かかりつけの医師を持ち、自分で体調をきちんと管理する習慣をつける。

私も今年72歳になりました。

これからも、健康であってこそ、市長職責を果たせ、農業もできるんだと、自分に言い聞かせながら、市政を担当していきたいと思っています。



コンバインでの稲の刈り取り作業（ミカンや桃の他に水稻栽培もおこなっている）

危機管理マニュアル①

市町村アカデミー客員教授

大塚康男



危機管理マニュアルの必要性

自然災害をはじめ人為的危機である職員の不祥事の多くは突発に起きるものです。その際に、即座にその場で考え、具体的かつ的確な指示等を出すことは危機に遭遇した経験の少ない自治体職員にとっては至難の業です。特に人命にかかわる事象が起きているときに冷静な判断を求めることは益々困難です。それを可能にするには、常に頭の中に危機が発生した場合の危機管理マニュアルを用意しておく必要があります。

マニュアルは絶対か

台風や地震等の災害対策をはじめ、平常時における各種の事務事業においてもマニュアルが利用され、事務の停滞を防止し、効率的な行政運営が図られているところ

ろです。

ところで、ファストフード店の客に対する接待マニュアルは1万を超える項目にもほり、注文の受け方、お客の質問に対する答えなどあらゆる事態を想定してマニュアルが作られているそうです。あるファストフード店で有名な話があります。男性客がハンバーゲット10組を注文した際に、店員が「店内でお召し上がりになりますか。それともお持ち帰りになりますか」と聞いたという話です。つまり、優れたマニュアルであっても突発事態をすべてカバーすることはできません。日常的ないわゆる平時の対応なら笑って済みますこともできますが。

オールマイティなマニュアルはない

しかし、危機管理の場合にはそれは許されません。大きな事故や災害が発生した場

合の危機管理は、「予防・準備・応急・復旧」の順で、必ず具体的な手順を踏んで行わなければ危機に直面しても効果的な対応は望めません。災害等が発生したときは、自治体職員は膨大な応急対策業務に追われます。また、時間の経過とともに住民等から求められるものはさまざまに変化します。非常事態になったときは、興奮し頭に血が上るなどして、訳の分からぬ発言や行動をしないよう平時のときから冷静な頭で有事の際の対処法を研究し、練り上げたマニュアルを作成する必要があります。災害時には、想定していなかったことが起きるのが常であり、あらゆることをマニュアルに記載することはできません。危機においては不特定要素が多いため100点満点のマニュアルはあり得ません。災害後に自治体をはじめ民間企業に対し、災害時マニュアルの効用についてアンケートした結果、①マニユ

Risk Management

アルに記載されていたことが不十分であったこと、②有事に際しマニュアルを読む時間がなかったこと、③マニュアル通りに危機は発生しなかったこと、などの反省点が挙げられました。これらを踏まえてマニュアルの作成や運用の留意点を考えますと、まず、事前にリスクを十分に認識した上で、マニュアル作成時に大切なことは、何のためにマニュアルを作るかを考える必要があります。人命救助なのか、ダム等の施設を守るためか、混乱を防止するためか、いずれにしても目的がはっきりしていなくてはなりません。あれもこれも確保するオールマイティなマニュアルでは結局虻蜂取らずになりかねません。究極的には何を確保するかを明確に定めておく必要があります。従って、抽象的な規定のみのマニュアルでは意味を成しません。

現場責任者への権限の付与

緊急時にはそのマニュアルに基づいて現場の責任者にその権限を付与しておかなければなりません。緊急時には首長等の責任者から指令していたのでは間に合わないことがありますが、現地の現場責任者にそういう権限を与えておきます。目的が非常に明確であれば、現場責任者は、そのマ

ニユアルに従って、住民の生命を最優先するのであれば、家屋を損壊しても人間だけは助けなければいけないという判断を躊躇なく下すことができます。また、下した判断は、その現場責任者の当然の権限の範囲として許容されなければなりません。あとになって「なぜ、あのような判断を上司の了解も得ずに下したのだ」などと叱責されれば、現場責任者の判断、行動は鈍り、結果的には即行性ある対応は阻害されてしまいます。従って、マニュアルは「判断基準」あるいは「行動規準」であり、規定内容は「努力目標」ではなく、「責任限界」であることになります。

失敗例等を踏まえたマニュアル

過去に発生した台風や地震の災害経験に対する対応策は、項目別順（例えば、災害出動・救護・食糧運搬等）に時系列として必ず記録し、文書化しておくことが、次にマニュアルを作成するとき大いに役立ちます。その結果、作業の確実性、スピードの向上、ムリ・ムダの回避が図れることとなります。突拍子もないようなことを考えても役立つマニュアルはできません。過去の経験とその結果を基準にして行動していくことが必要なのです。特に、危機の

マニュアルは、頭で考えたり、机上の空論や上手にいった事例を羅列してもあまり役立つものではなく、逆に、失敗例や反省例を踏まえた方が実務上有益であるといわれます。そして、これらを踏まえて災害時の場合には、時系列として①初動期（災害を認知した直後）、②発展期（災害対応を行う段どりの実施）、③安定期（災害対応業務の実施）、④撤収期（通常の業務への復帰に際して特別に実施する業務）の区分に応じてマニュアルを作成することになります。

筆者プロフィール

大塚康男（おおつかやすお）

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部次長、議会事務局長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）客員教授（「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」）。その他、自治大学校、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『議会人が知っておきたい危機管理術』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』『新版・自治体職員が知っておきたい危機管理術』『議会人が知っておきたい財務の知識』などがある。

を語る 1

にのへ 二戸市(岩手県)

二戸市長 藤原 淳
ふじわら じゅん

ともに築く元気なまち 二戸市を目指して

はじめに

二戸市は、平成18年1月1日に旧二戸市と旧浄法寺町の合併により、ブナの原生林が茂り、希少な動植物が多く生息する稲庭岳、日本一と言われるヒメボタルの生息地である折爪岳、開山以来この地域の信仰の中心であり瀬戸内寂聴さんが住職を務めた天台寺、豊臣秀吉の天下統一の最後の戦いの地となった国指定史跡・九戸城跡など、より魅力ある自然や歴史を持つ新しい二戸市として誕生しました。

岩手県内陸の北端部に位置し、奥羽山脈と北上高地の間を流れる馬淵川と、その支流である安比川に沿って町並みが続き、古くは奥州街道の宿場町として栄えてきました。近年は東北新幹線二戸駅をはじめとした高速交通網の整備により、岩手県北部、青森県南部、秋田県北東部を結ぶ交通の結節点として、人やモノ、情報の交流拠点となっています。

また、市の北側は青森県と接しており、歴史的にも経済的にも八戸圏域とのつながりが深く、最近ではドクターヘリの県境を越えた運航など、医療・福祉の分野での結びつきも深くなっています。

産業では、農林畜産業が盛んで、ブローラーや葉たばこは、国内有数の生産量を誇っています。近年は、これらの農産物に加え、寒暖差の大きい気候を生かした果樹生産も盛んになっており、さくらんぼの「夏恋」、りんごの「冬恋」、ブルーベリーの「カシオペアブルー」など、首都圏でも高い評価を得ているブランド果物も生産されています。

地域の「宝」とともに

本市では、平成4年から住民自らが地域にある自然、風習、技などの「宝」を発掘し、それをまちづくり結び付ける「楽しく美しいまちづくり」により、地域が持つ魅力を守り、伝え、生かす取り組みを進めており、平成23年には次のステップに向けた集大成として「全国エコツーリズム大会in岩手にのへ」を開催し、本市の魅力を全国に向けて発信しました。

このような、各地域での取り組みに加え市全体の魅力を高めるために、平成25年からは「にのへブランド海外発信事業」により海外での情報発信にも取り組んでいます。

この事業は、本市で生産される地酒と漆を中心に、ニューヨークで情報発信のためのセミナーやセブションを開催するものです。特に漆は本市で生産される「浄法寺漆」が国内生産量の約7割を占めており、ほかにはないこの地域固有の特色ある資源として、また、まちづくりのツールとして無限の可能性を有しています。

漆は漆器などの塗料として知られていますが、古くから接着剤として使われていました。昭和39年に行われた平泉・中尊寺金色堂の修復では、金箔を貼るために浄法



首都圏でも高い評価を得ているさくらんぼの「夏恋」



地域固有の特色ある資源「浄法寺漆」を積極的にPR

寺漆が使われ、現在も東照宮をはじめとした日光二社一寺の修復に使われるなど、文化財建造物の修復には欠かせない材料となっております。また、英語の「Ebony」が漆器を表すように、海外においても日本を代表する工芸品として漆器の評価は高いものがあります。幸いにも本市は、原料となる漆から製品である漆器までを地域内で生産できることから、この漆を人や地域をつなぐ接着剤として使い、多くの人たちとのつながりを生み出しながら、本市の魅力を国内外に発信し、まちづくりを進めていきたいと思えます。

ともに築く元気なまち 二戸

二戸市総合計画では市の将来像を「活力と安心、歴史文化の薫る拠点都市」と掲げ、産業の振興をはじめさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、近年は若年層の人口流出や少子高齢化により、産業の衰退や地域活動の低迷など、本市を取り巻く状況は非常に厳しいものがあります。

しかし、本市には、豊臣秀吉の天下統一に最後まで抗う「九戸政実」や江戸で学び帰郷後に本格的な文武の教育のため兵聖閣演武場を開いた「相馬大作」など、この地域の気風を形作った先人がいます。幕末から明治時代に掛けては、その先人の精神を受け継ぎ、人材育成と地域振興を目指して、東北の松下村塾とうたわれた「会輔舎」が結社されるなど、新たな時代に向け積極的に地域づくりへ取り組んでいこうという気質は、時代を超えて人々の心に脈々と流れています。

ここに暮らす人々が受け継いできたこの気質は、平成25年12月に急逝した小保内前市長が掲げた

「小さなまちの大きな挑戦」というキャッチフレーズに代表されるように、厳しい時代を乗り越えるための大きなエネルギーとなります。

本市には都市の持つ華やかさや便利さはないのかもしれませんが、快適で利便性のよい暮らしを実現するための基盤整備は、お金と時間を掛ければ可能ですが、それ

を生かすのはそこに暮らす人たちです。
四季折々に自然と対峙し、畏怖の念を抱き、その恵みを享受しながら培われた伝統文化と、それが後世に紡ぐ人々、このような本市が持つ潜在的な力を引き出しながら、市民の皆さんとともに、魅力的な、そして誰もが元気で輝けるまちづくりを進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 420・31㎢
- ◆ 人口 2万9037人
- ◆ 世帯数 1万1824世帯

〔将来都市像〕活力と安心、歴史文化の薫る拠点都市

〔まちの特徴〕岩手県内陸北部に位置し、豊かな自然に恵まれ歴史や伝説が数多く残るまち。漆、プロイラー、葉たばこは日本有数の生産量を誇る

〔市町村合併〕平成18年1月1日、二戸市、浄法寺町による新設合併

〔特産品〕りんご、雑穀、あゆ、南部



二戸市長
藤原 淳



〔イベント〕二戸まつり（9月上旬）、浄法寺まつり（9月中旬）、トリコロールフェスタinなやーと（10月下旬）、天台寺例大祭（5月、10月）

〔観光〕折爪・馬仙峡県立自然公園、国指定史跡・九戸城跡、天台寺、稲庭岳、座敷わらし伝説の残る金田一温泉郷

せんべい、清酒南部美人、浄法寺塗（漆器）、山ぶどうワイン寂、どぶろく

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

11万市民が一つの家族のような あったかいまち・ふじみ野

合併からもうすぐ10年

ふじみ野市は、平成17年に上福岡市と大井町が対等合併し、平成27年10月に誕生10周年を迎えます。

当地域は、都心から30km圏内と都市近郊に位置しながら新河岸川や雑木林など豊かな自然が残り、また、交通の利便を生かした商品流通業や首都近郊農業などが盛んなまちとして発展してきました。こうした地域の特性を生かしたまちづくりと、それぞれの市・町で築き上げてきた地域コミュニティを大切にしながら、「ふじみ野市」としての新たなまちづくりを一步着実に進めてきました。

合併当時約10万3000人であった人口は11万人を超え、特に現役世代が増加傾向にあります。一つ一つ丁寧に、時には大胆に市

政運営を積み重ねた成果がこの数字に現れていると思っています。

常に市民目線の行政運営を心掛け、市民の生命と財産を守ること、はもちろんのこと、市民がいつまでも元気で健やかに過ごせるまちづくりに取り組んでいます。

「災害に強いまちづくり」を目指して

東日本大震災を教訓にし、起り得るさまざまな事態を想定した防災の取り組みに力を入れています。

主な取り組みとして、全市民を対象とした総合防災訓練を毎年実施しています。初めて実施した平成24年度の訓練では、どこに避難したらよいか、避難路をどこに設定したらよいかなどを図上で検証する訓練のほか、市民主体に

よる避難所開設や避難所運営の訓練、避難所の危険箇所などの確認など、総勢約7000人が参加する訓練となりました。平成26年11月に行う3回目の訓練では、「地区対策本部」と「地域防災拠点」の連携などに重点をおいて実施します。

このほかにも、自主防災組織の組織率の向上や防災備蓄品の充実、防災行政無線のデジタル化、市役所と市内52カ所の公共施設を結ぶIP電話の配備などを実施し、いつ発生してもおかしくない災害に備え、「自助・共助・公助」の体制を整えるべく取り組んでいます。

子どもたちの笑顔を 増やしたい

「子どもたちの笑顔なしに、ふじみ野市の未来はない」との考えの下、子ども優先のまちづくりを進

めています。

教育環境の整備では、小・中学校の大規模改造工事を進め、市内全小・中学校の普通教室にはエアコンの設置が完了するなど、快適な教育環境の整備に努めています。

また、青少年が自ら育つ環境づくりとして、放課後子ども教室を開設したほか、小・中学校の夏季休業中には総合的な学力向上策の一つとしてふじみ野寺子屋を実施しています。



子ども優先のまちづくり(市長の学校訪問)

元気・健康の好循環

市民の皆さまが病気にならなければ、国民健康保険などの医療費の軽減が図られ、そこで生まれた財源は新たな健康づくり、生きがいづくりのために活用できます。

そのため、「元気・健康の好循環」として、文化・スポーツの振興による心と体の健康づくり、介護予防の強化、歯科口腔保健の推進など65歳を過ぎても病気を寄せ付けず、医療や介護のお世話にならずに元気に過ごせる環境づくりを展開しています。



平成25年度に実施した「オールふじみ野」未来政策会議

市民目線による行政運営

合併後のふじみ野市は、人件費の抑制と事務事業の見直しを進めた結果、経常収支比率は98%から89.2%にまで改善しました。しかし、改革の手を緩めることなく、改革の受益者は市民であることを念頭に、さらなる市民サービスの充実に向け、市民目線の行財政改革に力を入れ、必要な政策や事業についてスピード感と実行力を持って取り組んでいます。

市民の声を市政に生かすためのタウンミーティングは78回を数え、延べ3300人の市民の皆さまと直接対話を行いました。さらに、平成22年度からは公開事業評価を実施し、平成25年度には新たな試みとなる「オールふじみ野」未来政策会議を実施し、未来にとって価値ある施策は何かという視点で公開の会議を開催しました。

この会議を通じて得られた「行政パートナーたる市民」の輪をさらに発展的に広げ、地域課題などを市民力で解決していく「公民連携システム」の構築を図るため、平成26年度は、公民館の適正な受益者負担を検討テーマとし、市民同士による

公開討論会を通じて、ふじみ野市の未来について検討していきます。

将来を見据えて

現在、市役所は本庁舎耐震補強工事と増築棟の工事を行っています。新築などさまざまな選択肢もありましたが、財政負担の軽減を考慮した中で、市議会や市民検討会議の提言を踏まえて、あえてこ

の道を選びました。将来を見据えた事業の推進は今を生きる私たちの責務です。限られた財源を有効に使い、持続可能なまち、市民一人一人が確かな未来に向けて安心して住み続けられるまち、そして、11万市民が一つの家族のようなあったかいまちを目指して、ふじみ野市のさらなる発展のために市民とともに歩んでいきます。

プロフィール

- ◆ 面積 14・67km²
- ◆ 人口 11万643人
- ◆ 世帯数 4万8059世帯

〔将来都市像〕「健康・安心・生きがい都市」

〔まちの特徴〕江戸時代から昭和初期に川越と江戸を結ぶ舟運で栄えた新河岸川や武蔵野の面影を残す雑木林など都心から30km圏内にありながら豊かな自然が残るまち

〔市町村合併〕平成17年10月1日、上福岡市と大井町が合併



ふじみ野市長
高畑 博



〔観光〕上福岡歴史民俗資料館、ふじみ野市立大井郷土資料館、ふじみ野市立福岡河岸記念館、福岡中央公園、西ノ原中央公園

〔イベント〕上福岡七夕まつり、おおい祭り、ふじみ野市産業まつり、新春ロードレース大会、入間東部地区駅伝競走大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

新しい都市力創造のまち「香芝市」 — 変革への透視図 —

はじめに

奈良県西部、大阪との県境に位置する香芝市は、万葉集にも登場する秀峰「二上山」の裾野に広がり、悠久の歴史と豊かな自然にはぐくまれ発展してきたまちです。



雄岳と雌岳が寄り添うようにそびえる「二上山」

西名阪自動車道が市内を東西に走り、鉄道においても市内を縦横に走る近鉄線、JR線による8つの駅を有し、大阪市内へは最短22分、名古屋、東京への移動なども利便性は抜群です。観光スポットは、白い岩肌が美しい「どんづる峯（県天然記念物）」と、雄大な「二上山」があります。どちらも春から秋に掛けてハイキングに多くの方が訪れます。また天皇陵や重要な文化財も数多く点在しています。

この都市圏隣接の立地と交通網の充実、さらに生駒山系に抱かれた自然環境による住みやすさ、暮らしやすさが人々を引き付け、人口が増加し続けています。本年5月に「日本創成会議」が公表した2040年の若年女性人口もほぼ横ばいとされるなど、子どもや子育て世代が多い人口構造で、女性の地域就労や社会進出ニーズも高いまちです。まさに成長し続ける類いまれなまちといえます。従って、ほかの市町村とは一線を画し、従来にない発想と創造力で魅力のある新しい都市力を備えた、持続可能なまちづくりが必要です。

子育てならかしば

わが国では、人口の減少や労働力の低下が予測される中で、「女性が働く環境」を整備すれば、約800万人の労働力となり、キャリアアップの仕組みが確立されれば、「女性マーケット」も創出され、新商品やサービス産業を生み出すことは、想像にたやすいと考えられます。それには、仕事と子育ての両立支援策を力強く推進することが行政に求められており、本市

における女性管理職比率の向上や市政を支え、ご協力をいただいている自治会や各協議会などの組織においても、女性参加による活動に全力を挙げて推進しているところであります。私が市長に就任した平成24年度には、市職員採用の面接官に初めて女性を配置しました。また女性管理職の登用についても積極的に進めています。さらに子育て支援室の創設、こども園への取り組みや中学校給食導入に向けた具体的な行動に着手しているところです。今後は、職場復帰が容易になる仕組みづくり、キャリアとして自立できる環境をつくるのが急務と考えています。

産業振興・企業立地から地域振興へ

一方で、産業振興・企業立地の推進が必要です。本市は今ままで、「住宅都市」として発展してきましたが、今後は、それに加えて「働く

場「消費する場」「投資をする場」という都市的要素を取り入れることによってまちの魅力を高め、新しくブランディングすることが必要です。

本市の持つ交通環境と地理的優位性を生かして、既存の企業の活性化、新規創業の推進、企業の誘致など、できることはどんどん私が入り込んで、積極的に取り組んでいきたいと考えています。本年度には「香芝産業展」の開催、企業への新たな補助メニューや支援策を創設しました。中でも香芝市商工会と連携した「香芝市プレミアム商品券」は1億円の販売額に対して2億2700万円の応募があり、好評のうちに終了いたしました。

これらを着実に推進することにより、まずは地域産業の活性化に向けての基盤を固め、そこから地域全体の振興に結びつけたいと考えています。

誰もが住みよいまちへ

誰もが住み慣れたまちで、健康で生きがいをもって暮らすことができる社会の実現に向け、福祉や医療の充実、健康づくりの普及はもちろんですが、東日本大震災や

紀伊半島大水害を踏まえた災害対策、特に災害弱者といわれる高齢者や女性に配慮した防災対策を構築しています。

また、平成24年10月より新しいかたちの公共交通として、病院やスーパー、駅や金融機関など市内の主要な場所へ移動可能な、乗り合いを特徴とする「デマンド交通」(二人運賃200円)の実証運行を行っています。市面積24・23km²というわがまちならではの特徴を生かしたコンパクトな手法を取り入れ、多くの市民から好評をいただいているところです。「健康寿命を



利用者の多様な需要に応える「デマンド交通」

延ばすこと」「自立すること」を目標に、高齢者や障がいのある方に限らず、誰もが生き生きと暮らし、気軽に外出することができるよう元気なまちづくりをこれからも力強く推進してまいります。

市民協働のまちづくり

平成25年度より、公益的な市民活動を行っている団体や公益性のある事業に対する支援の一環として、事業に要する経費の一部を補助する制度を新たに創設しました。

プロフィール

- ◆ 面積 24・23 km²
- ◆ 人口 7万8205人
- ◆ 世帯数 2万9499世帯

〔将来都市像〕笑顔と元気!! 住むならかしば

〔まちの特徴〕至便な交通アクセス、豊かな自然環境などにより、大阪都市圏のベッドタウンとして成長



香芝市長
吉田弘明



〔特産品〕靴下、かしば香のみそ、米粉
〔観光〕どんづる峯、平野塚穴山古墳、狐井城山古墳、尼寺廃寺跡、大坂山口神社、鹿島神社
〔イベント〕岳のぼり、香芝ウォーク、市選手権大会、冬彩、香芝ふれあいフェスタ、公民館まつり、市美術展覧会、香芝産業展

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「環日本海オアシス都市」の 実現を目指して

はじめに

境港市は、鳥取県の北西部、国立公園大山の裾野に延びる弓ヶ浜半島の北端に位置し、白砂青松の続く弓ヶ浜は「日本の渚百選」に選ばれています。また、三方を海に開け、島根半島が天然の防波堤の役割を果たす自然条件に恵まれ、山陰地方の海の要衝として古くから港を中心に発展してきました。人口・面積ともに非常にコンパクトなまちですが、市域には、「特定第三種漁港」「日本海側拠点港」「国際空港」という、大きな社会基盤を併せ持っているまちです。

さかなのまち

境漁港は、全国で13港の特定第三種漁港に指定(昭和48年)されている西日本最大の漁業基地です。

アジ、サバ、イワシの漁獲を中

心とした、まき網漁業が盛んで平成25年も全国第3位の水揚げ量を誇っています。平成4年から8年までの5年間は水揚げ量全国第1位を連続して記録するなど、かつては60万tを超える年もあった水揚げも近年は水産資源の減少などにより10万t台で推移しており、水産物の高付加価値化を図ることがこれからの課題となっています。

このような中、水揚げ量日本一の「生のクロマグロ」と「カニ(ベニズワイガニを含む)」のブランド化を図る取り組みが進められているほか、新たなブランドとして「境港サーモン」が誕生しました。これは境港市沖の美保湾で養殖された銀鮭のブランド名で、西日本での生産拠点として、平成25年から本格的に事業化が始まりました。生産・

加工・販売を一貫して手掛ける6次産業化の事業計画も農林水産省から認定され、この事業の成功が地域の雇用増や地域の活性化につながるものと期待されています。

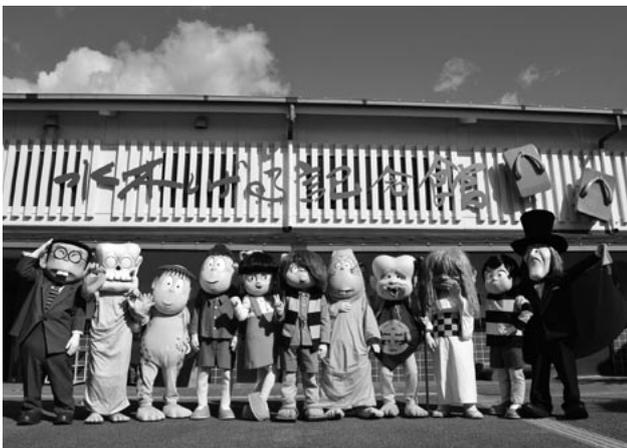
妖怪に会えるまち

本市は妖怪漫画「ゲゲゲの鬼太郎」で有名な水木しげる氏の出身地であり、氏が描いた妖怪のブロンズ像が153体並ぶ「水木しげるロード」は平成25年、誕生20周年を迎えました。

計画した当初は、「商店街には空き店舗も多く、閑散とした通りにお化けを並べたら、ますます寂れてしまう」との声もありましたが、妖怪を題材にしたユニーク性やすべてのブロンズ像を触って親しめるようにしたこと、さらにはドラマ「ゲゲゲの

女房」が全国放送されたことなどから年間入込客数も平成22年から平成25年まで4年連続で270万人を超える全国に知られる観光地に成長しました。

官民が協力して「妖怪」を活用した「境港妖怪ジャズフェスティバル」「ゲゲゲの鬼太郎ゲタ飛ばし大会」などさまざまなイベントの開催や「妖怪」が持つ素材としての魅力・ストーリー性・神秘性などを引き



妖怪の世界に誘う「水木しげる記念館」

©水木プロ

出す絶え間ない取り組みも展開され、「水木しげるロードならでは」というオンリーワンの観光地を目指しています。

また、住民の生活道として整備されていた道路がベースとなつて現在のロードを散策しながらこれまで以上に安らぎ、癒やしの空間を楽しんでいただける、歩行者を優しく迎え入れる通りとなるよう地域住民や関係者、有識者などを交えてリニューアルに向けて検討を進めているところです。

北東アジアに向けたゲートウェー(玄関口)への取り組み

「港湾都市 境港市」も本市のもう一つの顔です。明治29年に開港外貿易港に指定を受けた「境港」は、昭和26年の重要港湾指定などを経て、平成16年には山陰初の国際コンテナターミナルが供用開始となり、物流拠点としての機能が大きく充実しました。さらに平成21年には悲願であった環日本海諸国を結ぶ国際定期フェリーが就航しました。このフェリーは韓国・東海とロシア・ウラジオストクを週1往復し、日・韓・露を結ぶ唯一の

定期航路として現在まで安定運航が続けられています。

境港の定期航路は中国・韓国航路を合わせ週7便で、それぞれハブ港の上海、釜山を経由して世界各地とも結ばれており、平成23年には日本海側拠点港に選定されるなど、「人」「モノ」が交流する北東アジアに向けたゲートウェーとして、その地歩を固めつつあります。

また、近年多くのクルーズ客船が寄港するようになり、本年10月にはこれまでに最大となる13万t級の「マリナー・オブ・ザ・シーズ」の寄港も予定されています。このようなことを背景に平成25年から国直轄による国際物流ターミナル整備事業が本格的に着手されると



日・韓・露を結ぶ「海の道」DBSクルーズフェリー

ともに、貨客船ターミナル整備の早期実現へ官民が一体となつて取り組みんでいます。

結びに

本市では、漁港、港湾、空港といった社会基盤を中海・宍道湖・大山圏域の財産として最大限に活用し、地域の活性化に結びつけるとともに、市民の暮らしに根ざした基本的な施策を推進することに

より、誰もが、快適で心豊かに、そして安全で安心して暮らせるまちの実現を目指しています。人やモノが寄り集まり、砂漠の中の「オアシス」のような活気あふれるまち、そのイメージとして「環日本海オアシス都市」を標榜しており、そのためには、市民と行政が共に知恵を出し合い、手を携える「協働のまちづくり」の取り組みをさらに進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 28・82 km²
- ◆ 人口 3万5649人
- ◆ 世帯数 1万5190世帯

〔将来都市像〕環日本海オアシス都市
〜風格のある小さくてもキラリと光るまち

〔まちの特徴〕「特定第三種漁港」「日本海側拠点港」「国際空港」を併せ持つ「さかなと鬼太郎のまち」

〔特産品〕クロマグロ、ベニズワイガニ、松葉ガニ、ノドグロ、ハタハタ、



境港市長
中村勝治



伯州綿、弓浜餅
〔観光〕水木しげるロード、水木しげる記念館、海とくらしの史料館、夢みなとタワー、江島大橋(ベタ踏み坂)
〔イベント〕みなと祭、境港水産まつり、カニ感謝祭、境港まぐろ感謝祭、境港妖怪検定、妖怪そっくりコンテスト、鬼太郎カップ境港駅伝、航空祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

7月25日～8月19日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「地方分権改革有識者会議第8回農地・農村部会」に牧野・飯田市長が出席

7月25日、「地方分権改革有識者会議第8回農地・農村部会」において、地方六団体農地制度のあり方に関するプロジェクトチームが7月1日にとりまとめた「農地制度のあり方について」報告書について、本会、全国知事会および全国町村会からヒアリングが行われ、本会から牧野・飯田市長が出席した。

牧野・飯田市長から、①市町村が主体的に設定した農地面積の目標の積上げを基本とし、国と地方が議論を尽くした上で国の総量確保目標を設定すべきこと、②耕作放棄地の発生を抑制し農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が農地転用等の権限を持つべきこと、③本報告書は全国市長会でも了承されていることなどについて発言があった。

〔行政部・経済部〕

#2 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、林・農林水産大臣、山口・公明党代表などに面談要請

8月5日、経済委員会委員長の牧野・飯田



林・農林水産大臣に要請する飯田市長（左端）

市長は、古川・佐賀県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、林・農林水産大臣、山口・公明党代表に面会の上、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について要請を行った。

牧野・飯田市長からは、本報告書は地方六団体の総意により取りまとめたものであり、真に守るべき農地はしっかり確保するとして、①市町村が主体的に設定した農地面積の目標の積上げを基本とし、国と地方が議論



土屋・自由民主党総務部会顧問に要請する飯田市長（左側）

を尽くした上で国の総量確保目標を設定するべきこと、②耕作放棄地の発生を抑制し農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が農地転用等の権限を持つべきことなどについて要請した。

これに対し、林・農林水産大臣からは、今年度から導入された農地中間管理機構などの新たな施策の効果も考慮しながら、本報告書を今後の参考とさせていただきたい旨の回答があった。

また、牧野・飯田市長は、土屋・自由民主

党総務部会顧問（元武蔵野市長）に面会し、同報告書の実現方について要請するとともに、宮下一郎・衆議院議員（長野5区）および吉田博美・参議院議員（長野選挙区）を歴訪した。

「行政部・経済部」

#3

給与制度の総合的見直しを含む

人事院勧告を受け、本会と全国知事会、

全国町村会は共同コメントを発表

8月7日、給与制度の総合的見直しを含む人事院勧告を受け、本会と全国知事会、全国町村会は共同コメントを発表した。

コメントでは、人事院は、国家公務員給与に地場の賃金をより一層反映させるなど俸給水準を引き下げる方向等での勧告を行ったが、地方と都市部の公務員給与水準の格差拡大が生じるばかりでなく、特に地方においては、公務員給与に準拠した賃金を支給している事業所等が多いことも踏まえると、結果として、官民を通じて地域間格差が拡大することとなりかねないことから、地方と都市部の格差が一層拡大することがないよう適切な措置を講ずることを期待すること等を表明した。

「行政部」

#4

岡崎・高知市長が「第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席

8月8日、厚生労働省政務三役と地方代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、現時点での議論の整理として「国民健康保険の見直しについて（中間整理）」を了承した。本会から岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）が出席したほか、全国知事会から福田・栃木県知事、全国町村会から齋藤・井川町長が出席した。

冒頭、田村・厚生労働大臣から、①医療保険のセーフティネットである国保を持続可能にしていくことが重要な課題である、②国保の財政基盤を更に強化しつつ、都道府県と市町村の役割分担を検討し、都道府県が財政責任を担うことにより、保険財政の安定化、保険料の平準化、保険者機能の強化等を図る必要がある、③財政基盤強化の財源について心配をいただいているが、われわれとしても財政上の構造的問題の解決にしっかりと対応していく必要があると考えている、④財政基盤強化の具体策や役割分担等を含め、真摯に地方の意見を伺い、納得いただける形で改革

を進められるよう最大限努力したい等の発言があった。

岡崎・高知市長からは、国保の見直しについて、①早急に財政基盤強化の具体策を示していただきたい、②平成26年度決算でもさらなる赤字の累積が見込まれるため、保険者への財政支援1700億円を早急・確実に実施していただきたい、③後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入により生じる財源について、国の責任において国保の財政支援への活用を決定していただきたい、④国保の都道府県営化は制度開始以来の大改革であり、システム構築に要する時間や労力を勘案し、早期に制度の枠組みを決める必要がある、⑤国保が崩壊すれば地域包括ケアシステムは崩壊することから、国民皆保険の最後の砦である国保を守りつつ地域包括ケアシステムを構築していく必要がある等の発言を行った。

最後に、赤石・厚生労働大臣政務官から、今後、了承いただいた中間整理に沿って議論を深めることとし、年末までを目途に結論を得て、必要な法律案を平成27年通常国会に提出することを目指す等の発言があった。

〔社会文教部〕

#5

牧野・飯田市長並びに神出・海南市長が「農地制度のあり方について」、新藤・地方分権改革担当大臣などに面談要請

8月19日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長並びに本会副会長の神出・海南市長は、飯泉・徳島県知事並びに白石・愛媛県松前町長とともに、新藤義孝・地方分権改革担当大臣、磯崎陽輔・内閣総理大臣補佐官、齋藤健・自由民主党農林部会長、中谷元・同党農林水産戦略調査会長、西川公也・同調査会副会長および石田祝稔・公明党農林水産部会長にそれぞれ面会のうえ、「農地制度のあり方について」(地方六団体報告書)の実現方について要請を行った。

牧野市長からは、本報告書は地方六団体の総意により取りまとめたものであり、真に守るべき農地はしっかりと確保するとして、①市町村が主体的に設定した農地面積の目標の積上げを基本とし、国と地方が議論を尽くした上で国の総量確保目標を設定するべきこと、②耕作放棄地の発生を抑制し農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が農地転用等の権限を持つべきことなどについて要請した。

これに対し、新藤大臣からは、内閣府に設



左から海南市長、飯田市長、新藤大臣、徳島県知事

置されている地方分権改革有識者会議農地・農村部会での議論や国家戦略特区の取り組みなどを踏まえ、今後、総合的に検討をする旨の回答があった。

また、牧野市長並びに神出市長は、堂故茂・参議院議員(前氷見市長、前本会経済委員会委員長)を訪問した。

〔経済部〕

